

令和4年度 教育委員会点検・評価報告書

【令和3年度主な事務・事業】

令和5年1月

潮来市教育委員会

はじめに

令和3年度においては、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校教育課では市内小中学校の休校をはじめ、生涯学習課では社会教育施設の臨時休業などを実施しましたが「新しい生活様式」を取り入れるなどし、持続可能な教育行政を推進して参りました。

こうした中、地域教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、「潮来市教育振興基本計画」の中に定められている「74の施策」のうち、主要な事務・事業であります「21施策25事業」について、教育委員会としての自己点検及び自己評価を行うとともに、潮来市教育行政評価委員会からの意見等を求め、潮来市教育委員会点検・評価報告書を作成いたしました。

潮来市教育行政評価委員会からいただきましたご意見等につきましては、今後の本市教育行政の充実・発展のため、活用させていただきたいと考えております。

結びに、本報告書を作成するにあたり、潮来市教育行政評価委員会委員におかれましては、専門的見地からご審議いただき、心から感謝申し上げます。

令和5年1月24日

潮来市教育委員会 教育長 横田 直樹

【目次】

| | | | |
|-----|--------------------------------|------------------|-----------|
| I | 教育委員会点検評価に関する概要 | ・・・・・・・・・・ | P 1 |
| 1 | 点検・評価の趣旨 | | |
| 2 | 点検・評価の対象等 | | |
| 3 | 潮来市教育委員会評価委員 | | |
| 4 | 点検・評価の実施に関する主な経過 | | |
| II | 潮来市教育振興基本計画について | ・・・・・・・・・・ | P 2～P 6 |
| 1 | 教育振興計画について | | |
| 2 | 潮来市の教育目標 | | |
| 3 | 教育振興基本計画のテーマ | | |
| 4 | 基本方針 | | |
| 5 | 基本施策 | | |
| 6 | 潮来市教育振興計画の数値目標の達成状況 | | |
| 7 | 教育振興計画の推進 | | |
| | (1) 教育振興基本計画の進行管理 | | |
| | (2) 教育振興基本計画の推進体制 | | |
| III | 教育委員会の活動状況 | ・・・・・・・・・・ | P 7～P 12 |
| 1 | 教育委員会とは | | |
| 2 | 教育長及び教育委員 | | |
| 3 | 教育委員会会議等の開催状況 | | |
| | (1) 教育委員会会議の開催 | | |
| | (2) 主な行事等（令和3年度） | | |
| IV | 潮来市教育委員会点検・評価表について | ・・・・・・・・・・ | P 13～P 39 |
| 1 | 潮来市教育振興計画各基本施策の主な取組と具体的施策等について | | |
| 2 | 潮来市教育委員会点検評価表 | | |
| | (1) 学校教育課 | (11事業：P 15～P 25) | |
| | (2) 学校給食センター | (3事業：P 26～P 28) | |
| | (3) 生涯学習課 | (11事業：P 29～P 39) | |
| V | 潮来市教育委員会点検評価委員の意見等について | ・・・・・・・・・・ | P 40～P 50 |

I 教育委員会点検評価に関する概要

1 点検・評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検、評価等を行いました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項）の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、その前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象等

令和3年度の点検・評価については、潮来市教育振興基本計画に基づく、主な取組と具体的施策74施策のうちから21施策（25事業）を対象に事業内容等について、点検・評価を行いました。

3 潮来市教育委員会評価委員（2名）

| 氏名 | 備考 |
|--------|-------|
| 方波見 守一 | 学識経験者 |
| 諸星 嘉津雄 | 同上 |

4 点検評価の実施に関する主な経過

| 日程 | 内容等 |
|------------|---|
| 令和4年7月29日 | 教育委員会での点検・評価表等の作成等依頼 |
| 令和4年9月28日 | 教育委員会での点検・評価表のとりまとめ |
| 令和4年10月14日 | 教育委員会から委員に対し点検・評価表等の資料送付 |
| 令和4年10月20日 | 潮来市教育行政評価委員会の開催（諮問） |
| 令和4年11月11日 | 委員に対し点検・評価等に関する質疑回答書の送付 |
| 令和4年11月30日 | 委員からの点検・評価等に関する意見書提出 |
| 令和4年12月5日 | 委員へ点検・評価等に関する報告書（案）の送付 |
| 令和4年12月15日 | 委員からの点検・評価等に関する報告書（案）の確認報告 |
| 令和4年12月21日 | 教育長に対する点検・評価等に関する報告（答申） |
| 令和5年1月24日 | 令和5年第1回潮来市教育委員会定例会へ「点検・評価報告書（令和3年度事業）」を提出 |

II 潮来市教育振興基本計画について

1 教育振興基本計画について

潮来市教育委員会では、教育基本法に基づき国が策定する教育に関する計画等をはじめ、県や市の関連計画等を踏まえ、本市の子供たちや地域の方々が「笑顔」で生活が送れるよう教育施策の充実と潮来らしさを生かした魅力ある取組など、本市の教育振興に関する政策を総合的に推進するため、2019年3月に「潮来市教育振興基本計画」を策定し、当該計画に基づき施策、事業等を実施しています。

2 潮来市の教育目標

- (1) 自ら学び自ら考える力を育てる教育の推進
- (2) 豊かな心と将来への夢をはぐくむ教育の推進
- (3) 社会の変化に対応して主体的に生きる力を育てる教育の推進

3 教育振興基本計画のテーマ

みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり

4 教育振興基本計画の基本方針 《計画テーマを実現するための2つの基本方針》

| 方針等 | | 該当施策等 |
|--------|--------------------|---------|
| 基本方針 1 | 未来の潮来を担う子供たちと学び・育む | 基本施策1～3 |
| 基本方針 2 | ふるさと潮来の魅力を学び・育む | 基本施策4～6 |

5 教育振興基本計画の基本施策 《6つの基本施策》

【基本施策1】 自主性・自立性を育む学校教育の充実

《主な取組》

- (1) 確かな学力を育む質の高い教育の推進
- (2) 豊かな心を育む教育の推進
- (3) 健やかな体を育む教育の推進
- (4) 激変する社会で活躍できるたくましい人材の育成
- (5) 教職員が働きやすい環境づくり

【基本施策2】 安心して学べる環境づくり

《主な取組》

- (1) 教育支援環境の充実
- (2) より良い学習環境を維持するための学校適正化や学校連携の充実
- (3) 学校施設や通学等の安全対策の充実
- (4) 学習機会の提供と支援体制の充実
- (5) 学校給食を生かした食育と食の安全対策

【基本施策3】 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育の充実

《主な取組》

- (1) 人格形成の基礎を培う就学前教育の充実
- (2) 親の学びの支援と家庭の教育力の
- (3) 時代に即した青少年育成活動の推進
- (4) 学校と地域との連携による教育環境の充実

【基本施策4】 生きがいをもち活躍できる生涯学習活動の推進と学習環境づくり

《主な取組》

- (1) 市民のライフステージに応じた生涯学習機会の充実
- (2) 生涯学習やまちづくりを牽引する人材の育成と学習成果の活動
- (3) 生涯学習の拠点となる公民館や市立図書館等の充実
- (4) 情報通信技術等による生涯学習活動の活性化

【基本施策5】 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興

《主な取組》

- (1) 「市民一人1スポーツ」の推進
- (2) 潮来らしさを生かしたスポーツ・レクリエーションの振興
- (3) 茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの振興
- (4) スポーツ・レクリエーション活動を支える環境の充実

【基本施策6】 郷土の誇りとなる潮来文化の創造・継承

《主な取組》

- (1) 潮来文化を活性化する文化・芸術活動の振興
- (2) 潮来の誇れる伝統文化の保存と次世代への継承
- (3) 水郷を生かした文化交流
- (4) 文化・芸術活動を支える環境の充実

6 潮来市教育振興基本計画の数値目標（2019－2023）の達成状況

令和3年度の主な数値目標の達成状況は、次のとおりとなります。

○基本施策1 自主性・自立性を育む学校教育の充実

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 目標値 (2023) |
|-------------------------------------|------------------------------|------------------|-------------------|----------------------|
| ★茨城県学力診断のためのテストにおける全学年、全教科の県の平均正答率 | 県平均を上回らない学年、教科がある | コロナのため実施していない。 | 県平均を上回らない学年、教科がある | 県平均を全学年、全教科で上回る |
| ★年間50冊以上の本を読んだ児童生徒の割合 (生徒は30冊以上) | 児童：71.1% 生徒：48.2% | 児童：78% 生徒：33% | 児童：65% 生徒：12% | 児童：85.0% 生徒：50.0% |
| ★体力テストA及びB判定の児童生徒割合 | 県の平均値を上回る | コロナのため実施していない。 | 県の平均値を上回る | 県の平均値を上回る |
| ★中学生海外派遣生徒数（累計） | 29名（累計） H30：16人 R1：13人 | コロナのため実施していない。 | コロナのため実施していない。 | 120人 |
| ★全教職員がプログラミング教育に関する研修に1回以上参加 | 100% | 100% | 100% | 100% |

基本施策2 安心して学べる環境づくり

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 目標値 (2023) |
|--|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| ★地域と連携した通学路点検等を行った学校の割合 | 80% | 100% | 100% | 100% |
| ★学習支援事業を利用する児童生徒数の割合 (※児童は小学校4年生、生徒は中学校1年生) | 小学校：17.4% 中学校：8.9% | 小学校：12.0% 中学校：6.4% | 小学校：13.4% 中学校：7.2% | 小学校：21.1% 中学校：14.3% |
| ★市内小中学校の給食における地元産品の品目（年間使用品目） | 17品目 | 14品目 | 19品目 | 13品目 |

基本施策3 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育の充実

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 目標値 (2023) |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ★就学支援相談件数 (相談体制の充実) | 280件 | 202件 | 304件 | 155件 |
| ★家庭教育学級参加者数 | 1,075人/年 | 320人/年 | 519人/年 | 1,500人/年 |
| ★地域人材等を活用した授業を各学年1回以上行った学校の割合 | 80% | コロナのため実施していない。 | 67% | 100% |

基本施策4 生きがいをもち活躍できる生涯学習活動の推進と学習環境づくり

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 目標値 (2023) |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ★公民館の利用者数 (※地区公民館含む ※体育施設を除く) | 94,644人/年 | 29,269人/年 | 35,921人/年 | 99,300人/年 |
| ★各種講座の市民講師の登録者数 | 20人 | 5人 | 7人 | 20人 |
| ★図書館来館者数 (※電子図書館含む) | 212,071人/年 | 86,537人/年 | 85,509人/年 | 215,000人/年 |

基本施策5 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 目標値 (2023) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ★学校開放事業による利用者数 | 91,168人 | 91,604人 | 109,228人 | 94,000人/年 |
| ★ボート教室参加者数 | 309人 | コロナのため実施していない。 | コロナのため実施していない。 | 320人/年 |
| ★水郷潮来シティレガッタの参加者数 | 618人 | コロナのため実施していない。 | コロナのため実施していない。 | 630人 |
| ★スポーツ・アスリートによる講演会等実施学校数 | 3校/年 | 3校/年 | 3校/年 | 3校/年 |

基本施策6 郷土の誇りとなる潮来文化の創造・継承

■主な数値目標

| 指 標 | 令和元年度 (2019) | 令和2年度 (2020) | 令和3年度 (2021) | 目標値 (2023) |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ★市民文化祭参加者数 | 1,000人 | コロナのため実施していない。 | コロナのため実施していない。 | 1,100人 |
| ★伝統文化・文化財の保全活動 | 3回/年 | 3回/年 | 3回/年 | 3回/年 |
| ★ふるさと教材等を活用した、ふるさとの素晴らしさを実感させる授業を行っている学校の割合 | 100% | 100% | 100% | 100% |

7 教育振興基本計画の推進

(1) 教育振興基本計画の進行管理

基本計画における具体的施策や事業については、毎年度ごとに進捗状況を確認し、数値目標の達成状況や効果検証などを行い、PDCAサイクルに基づく、進行管理を行います。

(2) 教育振興基本計画の推進体制

基本計画で位置づけた具体的施策や事業については、教育委員会のみでなく、学校や保護者、市民、関係者等と協働で実行するものとし、基本計画のテーマである「みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり」の具現化を図るよう進めます。

Ⅲ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会とは

教育委員会は、都道府県及び市町村等におかれる合議体の執行機関となります。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的推進していくうえで、重要な役割を担っています。

2 教育長及び教育委員（4名）

教育長及び教育委員については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項及び第2項の規定に基づき、「本市の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見等を有するもののうちから、市長が議会の同意を得て任命する」こととなっています。

また、同法第5条第1項に基づき、教育長が3年、教育委員は4年の任期であり、同条第2項の規定に基づき、再任も可能となっています。

◎教育委員会委員名簿（基準日：2022.3.31）

| 職名 | 氏名 | 任期 |
|----------|--------|-------------------------------|
| 教育長 | 横田 直樹 | 2021. 5. 21 ～ 2024. 5. 20（再任） |
| 教育長職務代理者 | 小松崎 修平 | 2020. 12. 23 ～ 2024. 12. 22 |
| 委員 | 飯田 三矢子 | 2021. 10. 1 ～ 2025. 9. 30（再任） |
| 委員 | 塚本 健二郎 | 2018. 12. 22 ～ 2022. 12. 21 |
| 委員 | 茂木 悦男 | 2021. 6. 25 ～ 2025. 6. 24 |

*地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（任命）

第4条 教育長は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

2 委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化（以下単に「教育」という。）に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

3～5 （略）

（任期）

第5条 教育長の任期は3年とし、委員の任期は4年とする。ただし、補欠の教育長又は委員の任期は、前任の残任期間とする。

2 教育長及び委員は、再任されることができる。

3 教育委員会会議等の開催状況

教育委員会会議には、定例会と臨時会があります。会議は、原則公開とし、議案等の審議結果については、市教育委員会ホームページにおいて公開しました。

(1) 教育委員会会議 (2021.4月～2022.3月)

| 会議 (回数) | 開催日 | 報告等 | 議案等 | 案件等 (議案：ぎ、報告：ほ、その他：他) |
|------------|-----------|-----|-----|--|
| 定例会 (1) | 2021.4.23 | 4件 | 7件 | ほ：教育機関の人事異動に対する同意の専決について ほ：潮来市教育委員会事務局規則の一部改正に対する同意の専決について ほ：教育機関の会計年度任用職員の採用に対する同意の専決について ほ：令和3年度潮来市一般会計補正予算(第1号)の議会提出に対する同意の専決について ぎ：令和3年度潮来市教育行政目標について ぎ：潮来市青少年相談員の委嘱について ぎ：潮来市放課後子ども教室運営委員会の任命について ぎ：潮来市スポーツ推進委員の委嘱について ぎ：潮来市立学校評議員の委嘱について ぎ：潮来市教育支援委員会委員の委嘱について ぎ：潮来市教育支援委員会調査員の任命について 他：潮来市民生委員推薦会の委嘱について 他：中学校海外派遣事業について 他：4/15 茨城新聞に掲載された潮来小学校・津知小学校の統合等に関する件について |
| 定例会 (2) | 2021.5.24 | 0件 | 5件 | ぎ：潮来市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について ぎ：潮来市集会所運営委員の委嘱について ぎ：潮来市社会教育委員及び潮来市公民館運営審議会委員の委嘱について ぎ：潮来市学習支援事業運営委員会委員の |

| | | | | |
|------------|-------------|----|----|---|
| | | | | <p>委嘱について</p> <p>ぎ：令和3年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について</p> <p>他：潮来市社会福祉協議会評議員の推薦について</p> |
| 定例会 (3) | 2020. 6. 25 | 3件 | 1件 | <p>ほ：潮来市教育委員会教育長職務代理者の指名について</p> <p>ほ：損害賠償の額の決定についての議会提出に対する同意の専決について</p> <p>ほ：令和3年度潮来市一般会計補正予算(第4号)の議会提出に対する同意の専決について</p> <p>ぎ：潮来市文化財保護審議会委員の委嘱について</p> <p>他：GIGAスクール構想に基づく一人一台端末に伴う進捗状況等について</p> <p>他：学校適正化実施計画等に関する進捗状況等について</p> |
| 定例会 (4) | 2021. 7. 26 | 0件 | 1件 | <p>ぎ：令和4年度使用小学校及び中学校教科用図書の採択について</p> |
| 定例会 (5) | 2021. 8. 26 | 1件 | 3件 | <p>ほ：令和3年度潮来市一般会計補正予算(第6号)の議会提出に対する同意の専決について</p> <p>ぎ：潮来市立小中学校児童生徒用情報端末等貸出事業実施要綱の制定について</p> <p>ぎ：潮来市立小中学校児童生徒用モバイルルーター等貸出事業実施要綱の制定について</p> <p>ぎ：令和3年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について</p> <p>他：緊急事態宣言下における市内小中学校の対応等について</p> |
| 定例会 (6) | 2021. 9. 24 | 1件 | 3件 | <p>ほ：潮来市教育委員会教育長職務代理者の指名について</p> <p>ぎ：潮来市就学援助実施要綱の一部改正について</p> <p>ぎ：潮来市特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部改正について</p> <p>ぎ：令和3年度潮来市立小・中学校準要保護</p> |

| | | | | |
|-------------|--------------|----|----|---|
| | | | | <p>児童生徒の認定について</p> <p>他：新型コロナウイルス感染症感染拡大等における市内小中学校における対応等について</p> <p>他：令和4年度潮来市教育行政要望書について</p> <p>他：各小学校における運動会等について</p> |
| 定例会 (7) | 2021. 10. 26 | 0件 | 2件 | <p>ぎ：潮来市立学校給食センター調理加工業務プロポーザル選定委員会設置要綱の制定について</p> <p>ぎ：潮来市学校給食費徴収規則の一部改正について</p> <p>他：潮来市立学校給食センター調理加工業務公募型プロポーザルの実施について</p> <p>他：潮来市民生委員推薦会委員の推薦について</p> |
| 定例会 (8) | 2021. 11. 26 | 3件 | 1件 | <p>ほ：潮来市学校適正化実施計画策定会議設置要綱の制定に対する同意の専決について</p> <p>ほ：令和3年度潮来市一般会計補正予算(第9号)の議会提出に対する同意の専決について</p> <p>ほ：叙勲の内申について</p> <p>ぎ：潮来市教育情報セキュリティポリシーについて</p> <p>他：学校事故等について</p> |
| 定例会 (9) | 2021. 12. 25 | 0件 | 1件 | <p>ぎ：ぎ：令和3年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について</p> <p>他：学校事故等について</p> <p>他：日の出地区の横断歩道用の信号機等について</p> <p>他：牛堀中学校のイルミネーションについて</p> <p>他：児童生徒の表彰等について</p> |
| 定例会 (10) | 2022. 1. 25 | 1件 | 0件 | <p>ほ：令和3年度(令和2年度事業)潮来市教育委員会点検・評価報告書について</p> <p>他：学校事故等について</p> <p>他：市内小中学校における新型コロナウイルス感染症等について</p> |

| | | | | |
|-------------|-------------|----|-----|--|
| 定例会 (11) | 2022. 2. 28 | 2件 | 3件 | <p>ほ：令和3年度潮来市一般会計補正予算（第15号）の議会提出に対する同意の専決について</p> <p>ほ：潮来市運動施設条例の制定についての議会提出に対する同意の専決について</p> <p>ぎ：潮来市小中学校臨時休業対策費補助金交付要綱の一部改正について</p> <p>ぎ：潮来市指定文化財の指定について</p> <p>ぎ：令和3年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について</p> <p>他：令和4年度からの市内小中学校児童生徒等に対する学校給食無償化について</p> <p>他：潮来市いじめ問題調査委員会について</p> <p>他：令和3年度潮来市小・中学校児童生徒表彰式について</p> |
| 臨時会 (1) | 2022. 3. 15 | 0件 | 1件 | <p>ぎ：令和4年度教職員定期人事異動の内示について</p> <p>他：令和3年度小・中学校児童生徒表彰式受賞者名簿について</p> |
| 定例会 (12) | 2022. 3. 24 | 1件 | 10件 | <p>ほ：令和4年度潮来市一般会計予算の議会提出に対する同意の専決について</p> <p>ぎ：潮来市運動施設条例施行規則の制定について</p> <p>ぎ：潮来市立小中学校児童生徒の独立行政法人日本スポーツ災害共済給付に係る掛金に関する規則の制定について</p> <p>ぎ：潮来市学校給食徴収規則の一部改正について</p> <p>ぎ：潮来市立かすみ市民プールの管理運営規則の廃止について</p> <p>ぎ：潮来市児童生徒各種大会派遣費補助金交付要綱の制定について</p> <p>ぎ：潮来市豊かな心育成事業補助金交付要綱の制定について</p> <p>ぎ：潮来市日の出運動広場庭球場使用要綱の廃止について</p> <p>ぎ：学校薬剤師の委嘱について</p> <p>ぎ：令和3年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について</p> |

| | | | | |
|------|-------|------|-------|-------------------------------------|
| | | | | ぎ：令和4年度潮来市立小・中学校準要保護 児童生徒の認定について |
| 開催回数 | ： 13回 | ○定例会 | ： 12回 | (報告16件、議案37件、その他22件) |
| 案件数 | ： 77件 | ○臨時会 | ： 1回 | (議案 1件、その他1件) |
| | ・報告 | | | ： 16件 |
| | ・議案 | | | ： 38件 |
| | ・その他 | | | ： 23件 |

(2) 主な行事等 (令和3年度)

| | 日付 | 内容等 |
|------|--------|-----------------------------|
| 令和3年 | 4月1日 | 令和3年度始教職員辞令交付式 |
| | 4月6日 | 小学校入学式 |
| | 4月7日 | 中学校入学式 |
| | 6月5日 | 中学校体育祭 (潮来一中、潮来二中、日の出中、牛堀中) |
| | 6月12日 | 日の出小運動会 |
| | 10月23日 | 牛堀小運動会 |
| | 10月24日 | 潮来小・津知小運動会 |
| | 10月25日 | 総合教育会議 |
| 令和4年 | 10月30日 | 延方小運動会 |
| | 3月11日 | 中学校卒業式 |
| | 3月23日 | 小学校卒業式 |
| | 3月31日 | 令和3年度末教職員異動辞令交付式 |

IV 潮来市教育委員会点検・評価表について

- 1 潮来市教育振興基本計画各基本施策の主な取組と具体的施策等について
*別添のとおり
- 2 潮来市教育委員会点検・評価表（自己評価関係）

【学校教育課関係】

- (1) 非常勤講師配置事業（T T配置事業）
- (2) 中学生海外派遣研修事業
- (3) 英語指導助手派遣事業
- (4) 学校の情報環境整備事業
- (5) 学校教育指導員配置事業（プログラミング教育支援員）
- (6) 就学支援相談員配置事業
- (7) 特別支援教育支援員配置事業
- (8) 教育支援センター事業
- (9) 学校適正化計画推進事業
- (10) 小学校教育振興事業（要保護・準要保護）
- (11) 中学校教育振興事業（要保護・準要保護）

【学校給食センター】

- (1) 学校給食調理加工業務委託事業
- (2) 学校給食費助成事業（第3子以降学校給食費免除事業）
- (3) 学校で美味しい潮来野菜を食べる事業

【生涯学習課】

- (1) 学習支援事業（まなびールーム）
- (2) 放課後子ども教室推進事業
- (3) 家庭教育支援事業
- (4) 公民館事業
- (5) 青少年育成事業
- (6) スポーツ推進事業
- (7) 文化財保護事業
- (8) 人権教育事業
- (9) 図書館管理運営事業
- (10) 市民プール管理事業
- (11) 水郷まちかどギャラリー管理事業

潮来市教育振興基本計画各基本施策の主な取組と具体的施策等について

備考：学校教育課「◎」、給食センター「△」、生涯学習課「○」

| テーマ | 基本方針 | 基本施策 | 主な取組 | 具体的施策 | 事業名 | 備考 |
|-------------------------------|------------------------------------|--|---|---|---|----------|
| みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり | 未来の潮来を担う子供たちと学び・育む | 基本施策 1 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | (1) 確かな学力を生む質の高い教育の推進 | 1-1-1 基礎的な学力の充実 1-1-2 子供の自主性・自立性の育成 1-1-3 算数・数学教育の充実 1-1-4 特別支援教育の推進 | 非常勤講師配置事業（TT） | ◎ |
| | | | (2) 豊かな心を育む教育の推進 | 1-2-1 道徳教育の充実 1-2-2 人権教育の充実 1-2-3 読書活動の推進 1-2-4 メンタルヘルスキアの推進 | 人権教育事業 | ○ |
| | | | (3) 健やかな体を育む教育の推進 | 1-3-1 運動・スポーツによる体力・運動能力の向上 1-3-2 ポート教育の充実 1-3-3 健康教育の充実 1-3-4 食育の充実 | 学校で美味しい潮来野菜を食べたい事業 | △ |
| | | | (4) 激減する社会で活躍できるたくましい人材の育成 | 1-4-1 国際化教育の充実 1-4-2 情報教育の充実 1-4-3 自然環境を活用した環境教育の充実 1-4-4 キャリア教育、職業教育の推進 | 中学生海外派遣研修事業 英語指導助手派遣事業 学校の情報環境整備事業 | ◎ ◎ |
| | | | (5) 教職員が働きやすい環境づくり | 1-5-1 教職員の資質・指導力向上 1-5-2 地域人材・外部人材の活用推進 1-5-3 学校運営の効率化の推進 1-5-4 教職員の働き方改革、負担軽減 | | |
| | | 基本施策 2 安心して学べる環境づくり | (1) 教育支援環境の充実 | 2-1-1 教育相談体制・未然防止策の充実 2-1-2 いじめ・不登校対策の充実 | 教育支援センター事業 | ◎ |
| | | | (2) より良い学習環境を持続するための学校適正化や学校連携の推進 | 2-2-1 学校適正化の推進 2-2-2 学校連携の推進 | 学校適正化計画推進事業 | ◎ |
| | | | (3) 学校施設や通学等の安全対策の充実 | 2-3-1 学校施設の安全対策の推進 2-3-2 通学の安全対策の推進 2-3-3 学校防災体制の強化 | | |
| | | | (4) 学習機会の提供と支援体制の充実 | 2-4-1 経済的支援体制の充実 2-4-2 学習支援体制の充実 | 小・中学校教育振興事業（準要保護） 学校給食費助成事業（第3子以降） 学習支援事業（まなびルーム） | ◎ △ ○ |
| | | | (5) 学校給食を生かした食育と食の安全対策 | 2-5-1 学校給食センターの充実 2-5-2 食育による安全対策の充実 | 学校給食調理加工業務委託事業 | △ |
| | | 基本施策 3 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育の充実 | (1) 人格形成の基礎を培う就学前教育の充実 | 3-1-1 就学前教育環境の提供 3-1-2 幼児期からの情操教育の充実 3-1-3 小学校教育との円滑な接続 3-1-4 配慮が必要な子供への支援 | 就学支援相談員配置事業 特別支援教育支援員配置事業 | ◎ ◎ |
| | | | (2) 親の学びの支援と家庭教育力の向上 | 3-2-1 家庭教育の推進、親の学びの支援 3-2-2 子供の居場所づくり | 家庭教育支援事業 放課後子ども教室推進事業 | ○ ○ |
| | | | (3) 時代に即した青少年育成活動の推進 | 3-3-1 青少年健全育成の啓発と社会情勢に対応した活動の推進 3-3-2 青少年の社会参加、ボランティア機会の充実 3-3-3 青少年相談体制の充実 | 青少年育成事業 | ○ |
| | | | (4) 学校と地域との連携による教育環境の充実 | 3-4-1 地域による学校運営の支援体制づくり 3-4-2 遊びや社会体験活動を通じた学びの充実 3-4-3 国際理解の推進 | | |
| | | 基本施策 4 生きがいをもたせ活躍できる生涯学習活動の推進と学習環境づくり | (1) 市民のライフステージに応じた生涯学習機会の充実 | 4-1-1 市民の学習意欲の向上や生涯学習情報の提供 4-1-2 市民のライフステージに応じた多様な学習機会の充実 | 公民館事業 | ○ |
| | (2) 生涯学習やまちづくりを牽引する人材の育成と学習成果の活用 | | 4-2-1 生涯学習や地域活動のリーダー育成・支援 4-2-2 学習成果を生かす場や成果を活用するための仕組みの充実 4-2-3 地域ボランティア活動の促進 4-2-4 多様な人材や情報のネットワーク形成 | | | |
| | (3) 生涯学習の拠点となる公民館や市立図書館等の充実 | | 4-3-1 生涯学習活動拠点となる公民館の充実 4-3-2 市民の学習活動を支える潮来らしい市立図書館の運営 4-3-3 生涯学習施設相互の連携 | 図書館管理運営事業 | ○ | |
| | (4) 情報通信技術等による生涯学習活動の活性化 | | 4-4-1 情報通信技術を活用したサービスの提供 4-4-3 情報活用力に関する学習機会の提供 | | | |
| | 基本施策 5 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興 | (1) 「市民一人1スポーツ」の推進 | 5-1-1 生涯スポーツの推進 5-1-2 ニュースポーツや障がい者スポーツ等への取組 5-1-3 スポーツを生かした教育、人材の育成 | スポーツ推進事業 | ○ | |
| | | (2) 潮来らしさを生かしたスポーツ・レクリエーションの振興 | 5-2-1 水辺環境を生かしたウォータースポーツ・レジャーの振興 5-2-2 自然や歴史環境を生かした健康づくりの推進 5-2-3 サッカー交流を活用した地域づくりの推進 | | | |
| | | (3) 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの振興 | 5-3-1 茨城国体を契機としたスポーツ振興 5-3-2 ホストタウン活動の推進 5-3-3 大会後の交流活動の推進 | | | |
| | | (4) スポーツ・レクリエーション活動を支える環境の充実 | 5-4-1 スポーツ施設の維持管理や整備充実 5-4-2 施設の有効活用 | 市民プール管理事業 | ○ | |
| | 基本施策 6 郷土の誇りとなる潮来文化の創造・伝承 | (1) 潮来文化を活性化する文化・芸術活動の振興 | 6-1-1 文化・芸術活動の振興 6-1-2 文化・芸術の担い手の育成 | | | |
| | | (2) 潮来の誇れる伝統文化の保存と次世代への継承 | 6-2-1 文化財等の保存・継承 6-2-2 デジタルアーカイブの構築 6-2-3 学校と地域が連携した郷土教育の推進 | 文化財保護事業 | ○ | |
| | | (3) 水郷を生かした文化交流の促進 | 6-3-1 水郷文化の魅力発信・向上 6-3-2 水郷の歴史・文化資源を生かした文化交流の促進 | | | |
| | | (4) 文化・芸術活動を支える環境の充実 | 6-4-1 水郷まちかどギャラリーの充実 6-4-2 市立図書館、公民館などを活用した文化・芸術活動の推進 | 水郷まちかどギャラリー管理事業 | ○ | |
| | ふるさと潮来の魅力を学び・育む | 基本方針 2 | | | | |
| | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|---|-------------------------|--------------------------|-------|--|-------------------------|----------------|------------------------------|--------|
| 1. 事業名 | | | | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | |
| 非常勤講師配置事業（TT配置事業） | | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-1 施策 4-1-1 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 自主性・自立性を育む教育の推進 | |
| 3. 教育振興 基本計画体系 | 基本施策1 | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営・委託・その他（ ） | | |
| | (1) | 確かな学力を育む質の高い教育の推進 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 0901020622 | TT配置事業 |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 平成26年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 市町村立学校職員給与負担法 | | |
| | 事業終了年度 | | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 茨城県学力診断テストにおける全学力・全教科の県平均正答率 | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | *改行はAlt+Enter | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| 市内小中学校において、少人数指導加配教員の配慮がない学校に非常勤講師を配置する。チームティーチング（TT）による学習指導を授業等に取り入れ、児童生徒へのきめ細やかな指導を実施する。 | | | | 市内小中学校 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 1 学級あたり児童生徒の多い学級の支援又は県費負担加配教員の配置できない学級に対して、市費で非常勤講師を採用し、市内小中学校の学習等の指導差の解消を行う。 | | | | 【現状】 県費負担加配教職員は、学級数の多い学校（2クラス以上）への配置になることから、本市のような各学校の学級数の少ない学校へは講師等の配置が困難な状況にある。そのため、市費で非常勤講師を採用し、配置が必要な小中学校に配置し、教育の格差等を無くすようにしているが、特に小学校における配置の必要性が高い。配置については、各小中学校からの要請等に基づき、指導室において当該校の現状を踏まえ、配置について対応等を図っている。 【課題】 ○人材（講師：教員免許所持者）の確保 ○市費非常勤講師を配置するための基準 ○財源の確保等 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| ○市内小学校配置状況：4名 ・津知小学校 1名 ・延方小学校 1名 ・日の出小学校 1名 ・牛堀小学校 1名 ○市内中学校配置状況：1名 ・潮来第一中学校 1名 ○その他 令和3年度においては、勤務条件等のため市費非常勤講師から県費非・常勤講師へ移行する教職員が3名あったため、当初予算額より支出金額が減額となった。 ・当初予算額 17,026千円 | | | | ○市内小学校配置状況（予定：7名） ・潮来小学校 1名 ・津知小学校 1名 ・延方小学校 2名 ・日の出小学校 2名 ・牛堀小学校 1名 ○市内中学校配置状況：（予定：1名） ・潮来第一中学校 1名 | | | | |
| 目標・成果値 | 6名 | 達成率 | 100% | 目標・成果値（予定） | 8名 | 達成率 | - | |
| 目標・成果値の根拠等 | 配置希望のある小中学校への市費非常勤講師の配置 | | | 目標・成果値の根拠等 | 配置希望のある小中学校への市費非常勤講師の配置 | | | |
| 事業費 | 9,303,232 | | | 事業費 | 23,017,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | |
| | 県支出金 | 0 | | | | 県支出金 | 0 | |
| | 地方債 | 0 | | | | 地方債 | 0 | |
| | その他 | 0 | | | | その他 | 0 | |
| | 一般財源 | 9,303,232 | | | | 一般財源 | 23,017,000 | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | ○ | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | 各小中学校の状況等を踏まえ、指導室の調整等により、各小中学校の希望に添った配置を図った。 | | | | |
| | ○ | 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | |
| | ○ | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | ○ | 1. 費用と効果のバランスが良い | | 配置することで児童生徒の対するきめ細やかな指導が可能となっている。 | | | | |
| | ○ | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | |
| | ○ | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] | ○ | 1. 目的達成のために効果的な手法である | | 非常勤講師を採用するにあたり、採用基準を設けている。そのうえで、職務に対する意欲や識見などが確認でき、質の高い人材確保が可能となる。 | | | | |
| | ○ | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | |
| | ○ | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | ○ | 1. 事業の重点化・拡充する | | 市内各小中学校における教職員の配置等について、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細やかな学習体制や児童生徒の苦手な教科の人的な充実等を図り、主体的・対話的な深い学びを推進するためには、重要な事業である。 | | | | |
| | ○ | 2. 現状維持し継続する | | | | | | |
| | ○ | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | |
| | ○ | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | |
| | ○ | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|--|-----------|------------------------|---|---------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| 1. 事業名 | | | | 中学校海外派遣研修事業 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) |
| 2. 事業性質 | | 新規・継続・休止 | 休止 | 經常・臨時 | 經常 | 5. 総合計画等の位置づけ | | |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 基本施策 | 4-1 4-2 施策 4-1-2 4-2-3 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 基本施策1 | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | | | 具体的効果 | 社会で活躍できるたくましい人材と郷土愛の育成 地域教育の充実 | |
| | | (4) | 刺激する社会で活躍できるたくましい人材の育成 | | | 6. 実施手法・手段等 | 委託・その他() | |
| | | 1-4-1 | 国際化教育の充実 | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 0601000370 中学生海外派遣事業 | |
| 4. 事業期間 | | 事業開始年度 | 平成30年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | |
| | | 事業終了年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 中学生海外派遣生徒数 | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要(どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象(誰・何に) | | | | |
| 本市では、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンである「台湾」へ中学生を派遣し、日本とは異なる文化や風土にふれ、その国での生活を通し、言葉やコミュニケーションの大切さを体験的に理解することで国際感覚を養い、将来の郷土の発展に広い視野をもって貢献できる人材を育てる。 | | | | 市内中学生 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 中学生海外派遣事業の主な内容 ○東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンである「台湾」との交流 ○中学生による台湾の学校との派遣、交流等 ○事業を通しての国際理解及び国際交流の推進 ○語学研修、文化、習慣、自然等に関し体験し知見を広める。 ○交流校への体験入学等による国際交流体験 | | | | 【現状】 新型コロナウイルス感染症により、中学生の派遣等ができない状況にある。 【課題】 ○新型コロナウイルス感染症の影響 ○派遣人員の確保 ○費用負担 ○派遣目的の明確化等 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容(予算額) | | | | 備考 |
| 新型コロナウイルス感染症により派遣等ができないため事業中止 | | | | 新型コロナウイルス感染症により派遣中止 | | | | |
| 目標・成果値 | 24名 | 達成率 | 0% | | 目標・成果値(予定) | — | 達成率 | — |
| 目標・成果値の根拠等 | 事業における中学生派遣人数 | | | 目標・成果値の根拠等 | 事業における中学生派遣人数 | | | |
| 事業費 | 5,949,000 | | | 事業費 | 0 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 5,949,000 | | | 一般財源 | 0 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | 今後、関係機関等と調整を図る。 | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|---|----------------------------|------------------------|-------|--|---------------------|----------------|-------------------------|----------------------------|
| 1. 事業名 | | | | 英語指導助手派遣事業 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-1 施策 4-1-2 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 社会で活躍できるたくましい人材と郷土愛の育成 | |
| 3. 教育振興 基本計画体系 | 基本施策1 | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営・委託 その他() | | |
| | (4) | 激変する社会で活躍できるたくましい人材の育成 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 2501028851 英語指導助手配置事業 | |
| 4. 事業期間 | 1-4-1 | 国際化教育の充実 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | |
| | 事業開始年度 | 平成13年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 茨城県学力診断のためのテストにおける平均回答率 | |
| 事業終了年度 | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | *改行はAlt+Enter |
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象(誰・何に) | | | | |
| 生きた英語に直接触れることで、児童生徒の英語に関する興味や関心を高め、外国語による実践的コミュニケーション能力向上及び国際理解に関する教育の推進を図る。 | | | | ○市内小中学校の児童生徒 ○いたこ認定こども園園児 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 令和元年度まではJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)から、令和2年度に外国語指導助手派遣業務を委託事業とし、外国語指導員の欠員補充をはじめ、外国語指導員研修等により資質の向上を図り、教員との協働による授業等を行い、外国語指導業務の円滑かつ効果的な体制を構築し、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の育成、向上を図る。また、令和3年度に向け、児童生徒に対し、より安定し質の高い外国語指導助手派遣を行うため、公募型プロポーザル方式により業者選定を実施した。 | | | | 【現状】 派遣により各小中学校へ外国人英語助手を配置している。 ○中学校(ALT:4名) 月曜日～金曜日 8:30～16:30 ○小学校(ALT:3名) 月曜日～金曜日 8:30～15:30 【課題】 令和2年度において、JETプログラムから委託業務へ変更を行った。令和3年度から児童生徒等の英語力向上及びコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度の向上を図るため、公募型プロポーザルにおいて業者選定を行い業者変更となった。指導者や指導方法の変化等による児童生徒への影響がないよう対応が必要である。 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容(予算額) | | | | 備考 |
| 令和3年度から令和5年度まで公募型プロポーザルで選定された事業者により、英語を通じ異言語や文化への児童生徒の理解を深め、英語を話すことや聞くことなど児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の育成、向上を図る。また、教職員と共に、教材活用方法をはじめ、効果的な外国語教材及び学習プログラム、指導方法等により英語教育等の資質向上を行った。 ○英語指導助手配置事業(1年目) ・小学校及び認定こども園(5校・1園)3名:12,276,000円 ・中学校(4校):4名 18,480,000円 | | | | 同左 ○英語指導助手配置事業(2年目) ・小学校及び認定こども園(5校・1園)3名:12,276,000円 ・中学校(4校):4名 18,480,000円 | | | | |
| 目標・成果値 | 9校・1園 | 達成率 | 100% | 効果的な外国語教材 | 9校・1園 | 達成率 | - | |
| 目標・成果値の根拠等 | ALT派遣した小中学校及び認定こども園 | | | 目標・成果値の根拠等 | ALT派遣した小中学校及び認定こども園 | | | |
| 事業費 | 30,756,000 | | | 事業費 | 30,756,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 30,756,000 | | | 一般財源 | 30,756,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | 英語の指導教育のトレーニングを受けおり、児童生徒に対する適切な指導をすることができ、授業の組み立てなど各小中学校の先生と相談して進めることができた。 派遣業務にすることにより業務分担等について明確化できた。 生きた英語に直接触れることで、児童生徒の英語に関する興味や関心を高め、外国語による実践的コミュニケーション能力向上及び国際理解に関する教育の推進ができる。 | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | ○ 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| | ○ 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | | | | | |
| [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| | ○ 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | ○ 1. 事業の重点化・拡充する | | | | | | | |
| | ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | | | |
| | ○ 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| | ○ 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|-------------|----------------------------|-------|--|---------------|------------------|-------------------------------------|---|
| 1. 事業名 | 学校の情報環境整備事業 | | | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-1 施策 4-1-2 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 情報化教育の推進 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策1 | 自主性・目立性を育む学校教育の充実 | | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営・委託・その他() | |
| | (4) | 激変する社会で活躍できるたくましい人材の育成 | | | | | 2700000 小学校学習用端末等整備事業/中学校学習用端末等整備事業 | |
| 4. 事業期間 | 1-4-2 | 情報教育の充実 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 2700000 小学校学習用端末等整備事業/中学校学習用端末等整備事業 | |
| | 事業開始年度 | 令和2年度 | | | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 学校教育の情報化に関する法律/学校学習指導要領/第3期教育振興基本計画/潮来市教育振興基本計画 |
| | 事業終了年度 | | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | |
| *改行はAlt+Enter | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象 (誰・何に) | | | | |
| 子供たち一人一人に「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実現すべく、本市の小中学校において、児童生徒に1人1台の学習用端末の整備等を行うことで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用しにより全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。 | | | | 市内小中学校児童生徒及び学校教職員 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 学習内容や取り組み方の検討 学習用端末等の維持管理 ソフトウェアやオペレーティングシステムのアップデート等の維持管理 教育情報セキュリティ対策 教職員等へのICT研修の実施 | | | | 【現状】 ○児童生徒や教職員のICTを活用した学習が定着してきている。 ○機器の破損や紛失等の発生 【課題】 ○ICTを活用した授業内容や取り組み方法を工夫しながら実施しているが、学習成果に結びついているか検証が必要 ○故障や破損について、規程等整備はしているが、明確な負担の判断が困難 ○児童生徒の持ち帰り時等の利用状況や管理 ○端末の年度更新作業の負担軽減策の検討 ○次期更改時の調達や財源。 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容 (予算額) | | | | 備考 |
| 児童生徒用学習用端末整備 2,100台 (児童生徒用1,898台、教職員用190台、予備機等12台) (iPad、保護キーボードケース、タッチペン、充電器、保護フィルム) ソフトウェア (MDM、i-filter、ロイノート等) 運用支援 (ICT支援員、教職員研修) 学校ネットワーク環境整備 (各校教室等にネットワーク (Wi-Fi) 環境整備) 家庭学習のための通信機器整備 (モバイルルータ50台) 大型掲示装置 (65インチモニター) ※各普通教室 小学校学習用端末等整備事業 (9,757千円) 小学校回線通信料 (398千円) 中学校学習用端末等整備事業 (3,480千円) 中学校回線通信料 (374千円) | | | | 小学校学習用端末等整備事業 (12,555千円) 小学校回線通信料 (630千円) 中学校学習用端末等整備事業 (4,537千円) 中学校回線通信料 (504千円) | | | | |
| 目標・成果値 | | 児童生徒数 1,898名 | 達成率 | 100% | 目標・成果値 (予定) | | 児童生徒数 1,849名 達成率 - | |
| 目標・成果値の根拠等 | | 児童生徒に対するタブレット整備率 | | 目標・成果値の根拠等 | | 児童生徒に対するタブレット整備率 | | |
| 事業費 | | 14,009,402 | | 事業費 | | 22,630,000 | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 534,000 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 3,716,000 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 13,475,402 | | | 一般財源 | 18,914,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | 児童生徒に1人1台の学習用端末の整備が完了し、順調に運用・利活用が進んでいる。 | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | |
| | | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | 1. 費用と効果のバランスが良い | | 現状では貸借経費は低減されているが、将来的な更新時期には高額な費用が必要となってくることが想定される。 | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | |
| | | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | 公立小中学校ということで、市が積極的に取り組む事業と考えられる。 | | | | |
| [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] | | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | |
| | | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | |
| 総合的な評価 | | 1. 事業の重点化・拡充する | | 導入から3年目となり、様々な課題等も判明してきており、現状を維持しつつ、次期更新までの準備等を計画的に進めていくことが必要である。 | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | | |
| | | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | |
| | | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | |
| | | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | |
| | | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|--|--------------|-------|---|------------|-------------------------|------------------------|----------------------------|
| 1. 事業名 | | | | 学校教育指導員配置事業（プログラミング教育支援員） | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) |
| 2. 事業性 | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | | |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 基本施策 | 4-1 施策 4-1-2 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 基本施策1 (4) | 1-4-2 | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 激変する社会で活躍できるたくましい人材の育成 | | 具体的施策 | 社会で活躍できるたくましい人材と郷土愛の育成 | |
| 4. 事業期間 | | 事業開始年度 | 令和元年度 | 6. 実施手法・手段等 | | ① 委託・その他 () | | |
| | | 事業終了年度 | | 7. 予算科目コード・事業名 | | 2301028850 | 学校教育指導員配置事業 | |
| | | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | 潮来市学校教育指導員配置事業要綱 | | |
| | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | 茨城県学力診断のためのテストにおける平均回答率 | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大により教育のICT（Information and Communication Technology）化の必要性が高まり、GIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想に基づき、市内小中の児童生徒1人1台PC（タブレット）と高速大容量の通信ネットワークを整備等が進んだ。児童生徒に最適化された創造性を育む教育の実現を目指すため、プログラミング教育支援員（以下「ICT支援員」という。）の配置が重要となっている。本市においては、ICT支援員を配置し児童生徒へのICT機器を活用した授業又は教職員の業務効率化などのサポートを実施している。</p> | | | | <p>市内小中学校児童生徒及び教職員</p> | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <p>日常的な教職員の業務等に対し連携を図りながら、次のとおり業務等を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○授業で使用するICT機器の準備等 ○児童生徒、教職員に対するICT等に関する操作支援 ○授業等で使用するソフト等に関する支援 ○教職員に対する研修に関する支援 ○その他、学校等におけるICT活用に関すること。 | | | | <p>【現状】 小中学校への訪問や教職員等の問合せに対し、ICT教育等に関するアドバイスや指導等を行い、研修会の開催を実施している。</p> <p>【課題】 市内小中学校に対しプログラミング教育支援をはじめ、教育情報ネットワーク、ICTを活用した授業など児童生徒や教職員への支援等を行うにあたり、現在ICT支援員が1名であり人的、財政的な面等が課題がある。</p> | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| <p>配置状況：ICT支援員（会計年度任用職員）1名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○勤務日：1週間あたり4日 ○勤務時間：1週間あたり29時間 ○主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育支援関係：授業等の支援29回（各小中学校） ・教育情報ネットワーク（教育機関専用）及びICT活用授業関係：5月～3月 | | | | <p>配置状況：ICT支援員（会計年度任用職員）1名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○勤務日、勤務時間等は同左 ○主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育支援関係 ・教育情報ネットワーク及びICT活用授業関係 | | | | |
| 目標・成果値 | 9校 | 達成率 | 100% | 目標・成果値（予定） | 9校 | 達成率 | - | |
| 目標・成果値の根拠等 | ICT支援員の活用校 | | | 目標・成果値の根拠等 | ICT支援員の活用校 | | | |
| 事業費 | 3,214,767 | | | 事業費 | 3,334,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 3,214,767 | | | 一般財源 | 3,334,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | <input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった | | | 各小中学校からのICT教育関連等の問合せに対し、適切に対応が図れている。 | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | <input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | 小中学校の情報化環境整備等に当たり、児童生徒や教職員等への支援等が図れた。 | | | | |
| 事業手段の妥当性 | <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある | | | GIGAスクール構想に基づくものであるため、ICT支援員と教職員と連携し、児童生徒への対応等が図れた。 | | | | |
| 総合的な評価 | <input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | 次世代を担う児童生徒の「情報活用能力」の資質向上や教職員の負担軽減を図るため、ICT支援員は必要である。 | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G |
|--|--|--|--|---|-------|-------------------------|----------------------------|
| 1. 事業名 | | | | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) |
| 2. 事業性質 | | | | 5. 総合計画等の位置づけ | | 基本施策 | 4-1 施策 4-1-4 |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | | | 6. 実施手法・手段等 | | 具体的施策 | 就学前教育の充実と教育の円滑な接続 |
| 4. 事業期間 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | | 相談・委託・その他() | |
| | | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | 2001028671 | 就学支援相談員配置事業 |
| | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | 潮来市就学支援相談員設置事業 | |
| | | | | | | 茨城県学力診断のためのテストにおける平均回答率 | |
| *改行はAlt+Enter | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要(どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象(誰・何に) | | | |
| <p>潮来市教育支援委員会の円滑な運営及びひびきに障がい等を有する幼児児童の就学を支援するため、就学支援相談員を配置する。</p> <p>就学支援相談員は、支援の必要な子ども一人一人を把握し、適切な指導及び必要な支援を行い、早期からの教育相談、就学支援等を行い、市の教育支援の充実を図ることを目的とする。</p> | | | | <p>支援の必要な幼児児童、保護者等</p> | | | |
| ③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | |
| <p>就学支援相談員が幼稚園・保育所・認定子ども園等へ巡回相談を実施し、就学に向けたアドバイスや支援の必要な幼児等一人一人の教育的ニーズの把握を行う。巡回相談の結果は、各小学校の先生と情報共有等を行い、教育相談や就学等へとスムーズに移行を行う。</p> | | | | <p>【現状】 幼児期から小学校への接続が難しいことから、就学後に学校において困り感のある児童がみられた。就学支援相談員の配置後、個々に応じた支援体制が整えられ、福祉をはじめ、保健センター、学校等の円滑な情報共有等が可能となり、困り感のある児童も安心して学校生活を送ることができている。また、保護者の相談にも対応を行い、自分の子どもに関することについて、関係機関と連携を図りながら実施している。</p> <p>【課題】 相談件数が年々増加傾向にある。相談内容等についても多様化してきており、関係機関等との更なる連携強化が重要と考える。また、現在の就学支援相談員が1名であるため、配置人員の増員や確保等について検討が必要である。</p> | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容(予算額) | | | |
| <p>○就学支援相談員数：1名(会計年度任用職員)</p> <p>・週勤務日：3日間 ・週勤務時間：2.4時間 ・勤務時間：8：30～17：15</p> <p>○相談件数 ・307件(実人数54名)</p> <p>○主な相談内容 ・就学相談 78件 ・巡回相談、学校見学等 132件 ・特別支援学校体験入学 7件 ・その他相談等 97件</p> | | | | <p>○就学支援相談員数：1名(会計年度任用職員)</p> <p>・週勤務日：3日間 ・週勤務時間：2.4時間 ・勤務時間：8：30～17：15</p> <p>○相談及び巡回相談</p> | | | |
| 目標・成果値 | | | | 目標・成果値(予定) | | | |
| 307件 達成率 197% | | | | 156件 達成率 -- | | | |
| 目標・成果値の根拠等 | | | | 目標・成果値の根拠等 | | | |
| 相談員の勤務日数(5.2週×3日)×1日相談1件=156件 | | | | 相談員の勤務日数(5.2週×3日)×1日相談1件=156件 | | | |
| 事業費 | | | | 事業費 | | | |
| 2,325,688 | | | | 2,434,000 | | | |
| 財源内訳 | | | | 財源内訳 | | | |
| 国庫支出金 0 | | | | 国庫支出金 0 | | | |
| 県支出金 0 | | | | 県支出金 783,000 | | | |
| 地方債 0 | | | | 地方債 0 | | | |
| その他 0 | | | | その他 0 | | | |
| 一般財源 2,325,688 | | | | 一般財源 1,651,000 | | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください) | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | | | 事業の成果・期待度・満足度 | | | |
| ○ 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | | ○ 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | | | [意図した成果があがっているか] | | | |
| ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | |
| ○ 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | ○ 3. 目標とする成果が得られなかった | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | | | 事業の効率性・経済性 | | | |
| ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | | | [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | | |
| ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | |
| ○ 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | ○ 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | |
| 事業手段の妥当性 | | | | 事業手段の妥当性 | | | |
| ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | |
| [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | | | | [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | | | |
| ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | |
| ○ 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | ○ 3. 別の手法を検討する必要がある | | | |
| 総合的な評価 | | | | 総合的な評価 | | | |
| ○ 1. 事業の重点化・拡充する | | | | ○ 1. 事業の重点化・拡充する | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | | | [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | | |
| ○ 2. 現状維持し継続する | | | | ○ 2. 現状維持し継続する | | | |
| ○ 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | ○ 3. 事業の統合・縮小を行う | | | |
| ○ 4. 事業の見直しが必要 | | | | ○ 4. 事業の見直しが必要 | | | |
| ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|-------|----------------------------|-----------------------------|--|-------------|------------------------|-------|----------------------------|
| 1. 事業名 | | | | 特別支援教育支援員配置事業 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) |
| 2. 事業性質 | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 基本施策 | | |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 4-1 | 4-1-1 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 5. 総合計画等の位置づけ | | 具体的施策 | | | | |
| | | 基本施策3 | 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育の充実 | 自主性・自立性を育む教育の推進 | | | | |
| | | (1) | 人間形成の基礎を培う就学前教育の充実 | ① 監督 委託・その他 () | | | | |
| | | 3-1-4 | 配慮が必要な子供への支援 | 7. 予算科目コード・事業名 | | 01017774 特別支援教育支援員配置事業 | | |
| 4. 事業期間 | | 8. 根拠法令・個別計画 | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | | |
| | | 事業開始年度 | 平成29年度 | 潮来市立小中学校特別支援教育支援員配置要項 | | | | |
| | | 事業終了年度 | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象 (誰・何に) | | | | |
| 潮来市立小中学校に在籍する発達障害等を含む障がいのある児童生徒に対して、特別支援教育支援員を配置することにより、当該児童生徒及び在籍する学級への教育的支援を行うことを目的とする。 | | | | 市内小中学校の児童生徒 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 支援員の配置が必要となる児童生徒は、医師の診断の有無にかかわらず、発達障害等を起因として、学習面又は行動面で特別な支援を必要とする児童生徒又は身体に障がい有し、学校生活において日常的な支援の必要な児童生徒に対し、保護者からの同意のもと、学校長の申請に基づき、特別支援教育支援員を配置する。 | | | | 【現状】 市内小中学校の特別支援学級の入級児童85名、中学校の入級生徒48名となっている。本市では、「知的障害」「言語障害」「自閉症・情緒障害」の学級があり、現在、13名の特別支援教育支援員が各小中学校で勤務している。 | | | | |
| ○特別支援教育支援員の主な業務 ・基本的な生活習慣確立のための日常生活上の支援に関すること。 ・学習活動又は教室間の移動における支援に関すること。 ・危険な行動の防止等安全配慮に関すること。 ・周囲の児童生徒の発達障害等に対する理解促進に関すること。 ・その他特別な事情により委員会が必要と認める業務に関すること。 | | | | 【課題】 学校生活において日常的な支援の必要な児童等に対して、学校で必要性を保護者へ説明しても同意を得られない場合がある。また、特別支援教育支援員の人材確保等が難しい。 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容 (予算額) | | | | |
| ○対象児童生徒数 ・85名 (知的障害38名・言語障害6名・自閉症・情緒障害41名) | | | | ○対象児童生徒数 ・81名 (知的障害38名・言語障害8名・自閉症・情緒障害35名) | | | | |
| ○配置状況 ・小学校 13名 | | | | ○配置状況 ・小学校 15名 | | | | |
| ○特別支援教育支援員 ・勤務日：週29時間 ・勤務時間：8:30～16:30 | | | | ○特別支援教育支援員 ・勤務日：週29時間 ・勤務時間：8:30～16:30 | | | | |
| 目標・成果値 | | 13名 | 達成率 | 15.2% | 目標・成果値 (予定) | | 15名 | |
| 目標・成果値の根拠等 | | 対象児童への特別支援教育支援員の配置率 | | 目標・成果値の根拠等 | | 対象児童への特別支援教育支援員の配置率 | | |
| 事業費 | | 14,133,904 | | 事業費 | | 24,958,000 | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 14,133,904 | | | 一般財源 | 24,958,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | 支援が必要な児童生徒一人一人のニーズを把握し、教職員と特別支援教育支援員が連携して適切な指導や必要な支援を行い、児童等の安全安心な学校生活が図れている。 | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | |
| | | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | 特別支援教育支援員の配置により、支援が必要な児童や保護者等が安心して学校生活を送れている。 | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | |
| | | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | 義務教育における小中学校であるため、当分の間は、市が行うべき事業である | | | | |
| [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | |
| | | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | |
| 総合的な評価 | | 1. 事業の重点化・拡充する | | 学校、保護者からの配置要望が年々増加傾向にあるため、特別支援教育支援員の人材確保等の検討が急務である。 | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | | |
| | | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | |
| | | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | |
| | | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|-------------------|--|-------|--|-------------------|-------------------------|----------------------------|----|
| 1. 事業名 | 教育支援センター事業 | | | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 基本施策 | 4-1 施策 | 4-1-3 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 5. 総合計画等の位置づけ | | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策2 | 安心して学べる環境づくり | | | 具体的施策 | 安心して学べる教育環境づくり | | |
| | (1) | 教育支援環境の充実 | | | 6. 実施手法・手段等 | 直轄) 委託・その他 () | | |
| 4. 事業期間 | 2-1-1-2 | いじめ・不登校対策の充実 | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 01000371 | 教育支援センター事業 | |
| | 事業開始年度 | 平成28年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 潮来市教育支援センター設置要綱 | | |
| | 事業終了年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 茨城県学力診断のためのテストにおける平均回答率 | | |
| *改行はAlt+Enter | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象 (誰・何に) | | | | |
| 市内小中学校における不登校児童生徒対策及び教育相談の充実を図り、学校生活への復帰を支援する。 | | | | 市内小中学校の児童生徒、保護者、学校関係者等 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 【教育支援センターの人員配置状況】 ○センター長 1名 ○教育相談員 1名 ○支援員 4名(令和3年度から1名増員) 【主な業務等】 ○児童生徒、保護者に対する面接による相談や電話による相談 ○不登校児童生徒の通級による学校復帰支援及び居場所づくり ○定期的な中学校への訪問活動 ○その他、教育相談の全般 | | | | 【現状】 通級者の対応や電話、来園による相談のほか、教育支援センター支援員の学校訪問など、悩みを抱える児童生徒、保護者、教員などの相談方法を行い、不安解消や安心して学校生活等が送れるよう柔軟かつ効果的な対応を図っている。 【課題】 不登校児童生徒に対し、学校復帰を支援する諸活動を行うとともに、保護者や教職員などの多様な対応が求められる中、臨床心理士などの専門的人材の確保が困難であり、また、関係機関との連携をはじめ、センターの役割や支援を必要とする児童生徒、保護者等への情報提供等が課題となっている。 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容 (予算額) | | | | 備考 |
| 教育相談員、支援員による不登校児童生徒の学校復帰活動や保護者、教員等への教育相談を実施する。 ○支援センター通級者 7名(小学生1名・中学生6名) ○延べ相談件数 190件 ・来所相談 101件 ・電話相談 89件 ○相談支援員の定期的な派遣 ・週1回各中学校に相談支援員を派遣 | | | | 教育相談員、支援員による不登校児童生徒の学校復帰活動や保護者、教員等への教育相談を実施する。 ○支援センター通級者 6名(小学生1名・中学生5名) ○相談実施方法等 ・来所相談 ・電話相談 | | | | |
| 目標・成果値 | 190件 | 達成率 | 79.1% | 目標・成果値(予定) | 240件 | 達成率 | - | |
| 目標・成果値の根拠等 | 相談員等6人×年間40件=240件 | | | 目標・成果値の根拠等 | 相談員等6人×年間40件=240件 | | | |
| 事業費 | 8,955,903 | | | 事業費 | 10,659,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 8,955,903 | | | 一般財源 | 10,659,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | ○ | 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった | | 市内小中学校における不登校児童生徒対策や保護者、教職員等の教育相談など学校との連携を密にし、丁寧な活動が図れた。 | | | | |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | ○ | 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い | | 通級者1人1人であった支援を実施しながら支援員等を学校へが派遣し、学校での観察や相談業務を実施することができ、支援状況等の共有が図れた。 | | | | |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | ○ | 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある | | 児童生徒をはじめ、保護者、教職員など多くの個人情報扱い、関係機関と連携し相談者等の対応を行うため、現時点では民間委託には適さないものとする。 | | | | |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | ○ | 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討 | | 教育支援センターについては、児童生徒に対する不登校の予防や解決策など関係機関と連携し柔軟かつ効果的な方法により対応を行っており、教育環境づくりにおいて、大きな力となっている。 | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | | |
|--|-------|---|-----|---|------------|-------------------------|---|---|---|
| 1. 事業名 | | | | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | |
| 2. 事業性質 | | | | 5. 総合計画等の位置づけ | | 基本目標 4-1 施策 4-1-3 | | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | | | 6. 実施手法・手段等 | | 具体的施策 安心して学べる教育環境づくり | | | |
| 4. 事業期間 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | | 0902010025 小学校統合事業 | | | |
| | | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | 潮来市学校適正化計画、潮来市学校適正化実施計画 | | | |
| | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | 令和4年度に潮来小・津知小学校を統合 | | | |
| *改行はAlt+Enter | | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | | |
| 潮来市学校適正化計画（平成31年3月策定）及び潮来市学校適正化実施計画（令和2年3月）に策定された両計画に基づき、人口減少や少子化が進む本市の状況等を踏まえ、潮来市立小中学校等の将来の適正規模や適正配置等を実施する。 | | | | 市内小中学校 | | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | | |
| 潮来市学校適正化計画に基づき、人口減少や少子化をはじめ、潮来市の小中学校の状況や児童生徒等の将来推計等を踏まえ策定した潮来市学校適正化実施計画に基づき統合等の実施検討を図る。 ○統廃合等の具体的な方策の検討や年次計画、施設計画等の検討 ○全ての児童生徒が安心して教育を受けられるよう、通学手段の確保や安全対策等、適正化において配慮すべき事項の検討 ○学校施設について、教育施設であるとともに、地域の拠点施設としての役割も考慮し検討 | | | | 【現状】 潮来市の小中学校の適正規模の基準等として、小学校においては「12学級～18学級【各学年2学級～3学級】」とし、中学校においては「9学級～18学級【各学年3学級～6学級】」と定め、適正配置の基準においても、国や県の小中学校の配置標準を踏まえ、小学校は「おおむね4km」、中学校は「おおむね6km」と設定した。それに基づき、令和2年度に延方小学校と大生原小学校の統合準備委員会を設立し、令和3年4月1日統合により延方小学校となった。 【課題】 ○新型コロナウイルス感染症による保護者等への説明会が開催できない。 ○出生数の減少による児童生徒数の減少 ○防災機能や地域コミュニティの拠点的役割を担う施設であるため、学校再編による機能、役割等の検討 ○開校となった跡地や施設等の活用方法の検討 ○学校適正化計画の見直し（義務教育学校や小中一貫校など本市に合った学校の在り方を考える） | | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 | |
| ○潮来小・津知小学校統合等に関する進捗状況（実績等） ・令和3年4月～10月 両学校長、両PTA役員及び教育後援会に計画説明、意見交換等を実施（各1回） ・延方小統合後の児童学校生活状況等アンケート（2年生～6年生：275名；回収率93.5%） ・令和3年11月～12月 潮来市学校適正化実施計画策定会議（4回開催；書面含む） ・令和4年1月～3月 教育委員会内等の協議検討 | | | | ○潮来小・津知小学校統合等に関する事業（予定） ・令和4年4～5月 教育委員会定例会等に説明 ・令和4年6～7月 両学校長、両PTA会長及び教育後援会長へ説明、意見交換等 ・令和4年7月 両PTA及び両教育後援会長代表者会議（進捗状況、今後の進め方等の協議） ○潮来小・津知小学校統合等検討委員会の開催 ・令和4年9月 第1回検討委員会 ・令和4年10月～令和5年2月 検討委員会の開催、各団体での検討協議等 ・令和5年3月 教育長へ要望書提出 ・統合時期の目安や方向性を示し、統合準備委員会へのスムーズ移行を行う。 | | | | | |
| 目標・成果値 | | 小学校数4校・中学校1校 | 達成率 | 小学校0%、中学校0% | 目標・成果値（予定） | | 小学校4校・中学校1校 | 達成率 | - |
| 目標・成果値の根拠等 | | 適正化実施計画に基づく学校数（令和6年度末） （令和3年度：小学校5校、中学校4校） | | | 目標・成果値の根拠等 | | 適正化実施計画に基づく学校数（令和6年度末） （令和4年度：小学校5校、中学校4校） | | |
| 事業費 | | 0 | | | 事業費 | | 300,000 | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 0 | | | | 一般財源 | 300,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | 3. 目標とする成果が得られなかった | | 潮来市学校適正化実施計画に基づき、延方小学校と大生原小学校が統合し、適 | |
| 事業の効率性・経済性 | | 1. 費用と効果のバランスが良い | | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | 出生数、児童数の減少などへの対応、また学校適正化計画による適正規模、適正化配置を行うことで教育環境改善等を図る。 | |
| 事業手段の妥当性 | | 1. 目的達成のために効果的な手法である | | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | 3. 別の手法を検討する必要がある | | 本市の小中学校の近年の状況や将来推計等を踏まえ、次世代を担う子どもたちのため、安心安全に学べる教育環境を将来わたって確保し、小中学校等の適正化の方向性を示すため。 | |
| 総合的な評価 | | 1. 事業の重点化・拡充する | | 2. 現状維持し継続する | | 3. 事業の統合・縮小を行う | | 4. 事業の見直しが必要 | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | 1学年複数学級編制を基本とした適正化実施計画に基づき、クラス替えの実施により児童が新たな人間関係を築ける環境づくりができ、児童数が増えることにより、様々な人の考え方に触れ切磋琢磨したくましく育つこと、社会性や協働性を身に付け、今後の社会生活などでの適応力や自立心を養うことができるなど効果が期待できる。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により適正化実施計画に基づき、保護者等への説明会や意見交換会などの開催もできず、学校の統廃合についても実施することが困難な状況にある。そのため、地域の意見等を踏まえた、地域の学校は地域で考え創っていくという考え方のもと、当該学区の関係者により構成する検討委員会の設置を図る。 | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | | |
|--|-------|----------------------------|-----------------|---|------------|---|-----------------------------|-----|---|
| 1. 事業名 | | | | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | |
| 小学校教育振興事業(経常的経費)【学校教育】 要保護・準要保護 | | | | | | | | | |
| 2. 事業性 | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本目標 4月1日 施策 2004/1/3 | | |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 安心して学べる教育環境づくり | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 基本施策2 | 安心して学べる環境づくり | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営・委託・その他() | | |
| | | (4) | 学習機会の提供と支援体制の充実 | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 0902020001 小学校教育振興事業(経常的経費) | | |
| | | 2-4-1 | 経済的支援体制の充実 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 学校教育法第19条 | | |
| 4. 事業期間 | | 事業開始年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | |
| | | 事業終了年度 | | | | | | | |
| *改行はAlt+Enter | | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要(どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象(誰・何に) | | | | | |
| <p>学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、予算の範囲内で、就学に必要な援助を行うことにより義務教育の円滑な実施に資する。</p> | | | | <p>原則として、潮来市内に住所を有し、潮来市立の小学校に在学する児童の保護者で次のいずれかに該当する者 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のうち、保護を受けているもの (2)要保護者のうち生活保護を受けていない者又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者で、認定基準に該当する者 (3)潮来市に住所を有し、学校教育法施行令第9条第1項の承諾を得て他の市町村の設置する小学校等に在学する児童の保護者で認定基準に該当する者 (4)他の市町村に住所を有し、施行令第9条第1項の承諾を得て潮来市立の小学校等に在学する児童の保護者で、当該他の市町村から就学援助を受けていない者</p> | | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | | |
| <p>(実施方法) ○認定 1 児童の保護者が生活保護法の規定による認定を受けている場合は、当該児童を要保護児童に認定し、学校長へ通知 2 要保護者に準ずる程度に困窮しており、認定基準を満たしている場合は、当該児童を準要保護児童に認定し学校長へ通知 ○就学援助 潮来市就学援助実施要綱に基づき、学用品費、通学用品費、校外活動費、宿泊学習費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、通学費、医療費、学校給食費、オンライン学習通信費を支給</p> | | | | <p>【現状】 事務の効率化を図るため、就学援助事務システムを年度内導入に向け準備中。 【課題】 ○ひとり親世帯の増などから対象者が増加傾向にあるため、今後の予算確保 ○コロナウイルス感染症の影響 ○周知活動</p> | | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容(予算額) | | | | 備考 | |
| 支給対象児童 32名 | | | | 支給対象児童 35名見込み | | | | | |
| <p>学校給食費 32名 1,113,810円 宿泊学習費 0円 校外活動費 26名 86,887円 新入学学用品費 3名 59,700円 修学旅行費 4名 87,158円 学用品 32名 334,850円 通学用品費 24名 49,180円 医療費 6名 13,170円 オンライン学習通信費 32名 206,000円 ※コロナウイルス感染症の影響により、予算執行は減少</p> | | | | <p>学校給食費 4,110円×35名×11か月 宿泊学習費 3,000円×8名 校外活動費 3,500円×25名 新入学学用品費 19,900円×5名×2回(入学前) 修学旅行費 30,000円×6名 学用品 11,100円×35名 通学用品費 2,170円×35名 医療費 3,000円×3回×10名 オンライン学習通信費 1,000円×12か月×35名 ※R4.4~給食費無償化のため、予算執行は減少予定</p> | | | | | |
| 目標・成果値 | | 30 | 達成率 | 107% | 目標・成果値(予定) | | 37 | 達成率 | - |
| 目標・成果値の根拠等 | | 支給見込みに対する実績見込み値 | | | 目標・成果値の根拠等 | | 支給見込みに対する実績見込み値 | | |
| 事業費 1,950,755 | | | | 事業費 3,049,000 | | | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 1,950,755 | | | | 一般財源 | 3,049,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください) | | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | ○ 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | | <p>コロナウイルス感染症の影響により、学校給食費が2ヶ月分(9.2月)不要となった。また、修学旅行や宿泊学習が自粛となったため、予算執行は少なくなった。</p> | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | | ○ 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| | | ○ 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | | | | | |
| [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | | ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| | | ○ 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | | ○ 1. 事業の重点化・拡充する | | | | | | | |
| | | ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | | | |
| | | ○ 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | ○ 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | | ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 学校教育G | |
|--|--|---------------------------------|----------------|---|----------------------------|------------------|------------------|----|
| 1. 事業名 | 中学校教育振興事業（経常的経費）【学校教育】 要保護・準要保護 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 ソフト・ハード | 継続 ソフト | 経常・臨時 補助・単独 | 経常 単独 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本目標 | 4月1日 施策 2004/1/3 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策2 (4) | 安心して学べる環境づくり 学習機会の提供と支援体制の充実 | | 6. 実施手法・手段等 | 具体的な施策 安心して学べる教育環境づくり | | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 事業終了年度 | 経済的支援体制の充実 | | 7. 予算科目コード・事業名 | 0902020001 | 小学校教育振興事業（経常的経費） | | |
| | | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 学校教育法第19条 | | | |
| | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | | |
| *改行はAlt+Enter | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| <p>学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、予算の範囲内で、就学に必要な援助を行うことにより義務教育の円滑な実施に資する。</p> | | | | <p>原則として、潮来市内に住所を有し、潮来市立の中学校に在学する生徒の保護者で次のいずれかに該当する者 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のうち、保護を受けているもの (2)要保護者のうち生活保護を受けていない者又は要保護者に準ずる程度に困難していると認められる者で、認定基準に該当する者 (3)潮来市に住所を有し、学校教育法施行令第9条第1項の承諾を得て他の市町村の設置する中学校等に在学する生徒の保護者で認定基準に該当する者 (4)他の市町村に住所を有し、施行令第9条第1項の承諾を得て潮来市立の中学校等に在学する生徒の保護者で、当該他の市町村から就学援助を受けていない者</p> | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <p>（実施方法） ○認定 1 児童の保護者が生活保護法の規定による認定を受けている場合は、当該児童を要保護児童に認定し、学校長へ通知 2 要保護者に準ずる程度に困難しており、認定基準を満たしている場合は、当該児童を準要保護児童に認定し学校長へ通知 ○就学援助 潮来市就学援助実施要綱に基づき、学用品費、通学用品費、校外活動費、宿泊学習費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、通学費、医療費、学校給食費、オンライン学習通信費を支給</p> | | | | <p>【現状】 事務の効率化を図るため、就学援助事務システムを年度内導入に向け準備中。</p> <p>【課題】 ○ひとり親世帯の増などから対象者が増加傾向にあるため、今後の予算確保 ○新型コロナウイルス感染症の影響 ○周知活動</p> | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| <p>支給対象児童 14名</p> <p>学校給食費 14名 636,440円 宿泊学習費 8名(1年生4名・2年生4名) 302,998円 新入学学用品費 4名 91,600円 修学旅行費 6名 247,788円 学用品 14名 303,800円 通学用品費 10名 21,700円 医療費 0円 オンライン学習通信費 14名 98,000円 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、予算執行は減少</p> | | | | <p>支給対象児童 25名見込み</p> <p>学校給食費 4,420円×25名×11か月 宿泊学習費 2年 22,000円×10名 1年 45,000円×8名 新入学学用品費 22,900円×6名×2回（入学前） 修学旅行費 70,000円×7名 学用品 21,700円×25名 通学用品費 2,170円×25名 医療費 3,000円×3回×9名 オンライン学習通信費 1,000円×12か月×25名 ※R4.4～給食費無償化のため、予算執行は減少予定</p> | | | | |
| 目標・成果値 | 30 | 達成率 | 47% | 目標・成果値（予定） | 15名 | 達成率 | — | |
| 目標・成果値の根拠等 | 支給見込みに対する実績見込み値 | | | 目標・成果値の根拠等 | 支給見込みに対する実績見込み値 | | | |
| 事業費 | 1,702,326 | | | 事業費 | 3,539,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 1,702,326 | | | 一般財源 | 3,539,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | <input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった | | | <p>コロナウイルス感染症の影響により、増加することが想定されたが通常年とおおむね同等であった</p> | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | <input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | | | | | | | | |
| 総合的な評価 | <input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | <p>コロナウイルス感染症の影響により、学校給食費が1ヶ月分(9月)不要となった。また、修学旅行や宿泊学習が自粛となったため、予算執行は少なくなった。事業については、学校保健法を根拠としているので、今後も継続すべき。</p> | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 給食センター | |
|---|--|-------------|--------------------|--|-------------|-----------------|----------------|----------------------------|
| 1. 事業名 | | | | 学校給食調理加工業務委託事業 | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) |
| 2. 事業性質 | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | | |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 基本目標 | 4-1 施策 4-1-3 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 基本施策2 | 安心して学べる環境づくり | | | 5. 総合計画等の位置づけ | | |
| | | (5) | 学校給食を生かした食育と食の安全対策 | | | 具体的施策 | | |
| 2-5-1 | | 学校給食センターの充実 | | | 6. 実施手法・手段等 | | 安心して学べる教育環境づくり | |
| 4. 事業期間 | | 事業開始年度 | 7. 予算科目コード・事業名 | | | 09050412 調理業務委託 | | |
| | | 事業終了年度 | 8. 根拠法令・個別計画 | | | 学校給食法 | | |
| | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・向に） | | | | |
| 本市の学校給食はセンター方式となっている。現在は民間企業の専門的な知識、技術及び柔軟性を取り入れ、食育の推進を基本とする学校給食の目的、目標を維持しつつ、効果的かつ効果的な運営を図ることにより、得るにわたって安定的に学校給食を提供する。 | | | | 市内小中学校児童生徒、教職員等 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 学校給食の調理等業務については、「学校給食衛生管理基準」や「大量調理施設衛生管理マニュアル」など特殊で専門性を有する業務の観点から、業者選定方法などの検討を行い、市内小中学校の児童生徒等に対し、安心安全でおいしい学校給食を提供するため、学校給食の意義を理解し、学校給食の質の維持・向上を図るため、調理技術をはじめ、衛生管理能力、業務効率性等を有する事業者の選定が重要となる。 | | | | 【現状】 ○平成3年度末に現在の調理加工業務委託事業者の委託履行期間が終了する。 ○調理加工業務委託の業者選定については、鹿行管内では鹿嶋市が競争入札としており、その他はアウターバル方式としている。 ○給食提供等に関し満足度や量など児童生徒の状況を把握するため、アンケート調査を実施した。市内小中学校の全児童生徒を対象とし、回答率は94.9%。主な内容は、いつもおいしい48.5%・おいしいことが多い43.1%で、おおむね好評である。量については、いつも多い・時々多い・ちょうどよいの合計が88。エネルギー等については、学校給食摂取基準に基づいて行っている。 【課題】 ○業者選定方法 ○調理加工業務の仕様内容等 ○効率的な運営と安定した学校給食等を提供するための人員等 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| ○給食提供業務日数 178日 | | | | ○給食提供業務日数 193日 | | | | |
| ○1日あたりの給食提供数 2,068食 ・小学校（5校） 1,227食 ・中学校（4校） 609食 ・教職員等 232食 | | | | ○1日あたりの給食提供数 約2,013食 ・小学校（5校） 1,188食 ・中学校（4校） 597食 ・教職員等 228食 | | | | |
| ○新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等 ・9/1から9/24まで臨時休校（小学校、中学校） ・2/1から2/18まで臨時休校（小学校） | | | | | | | | |
| 目標・成果値 | 178日 | 達成率 | 100% | | 目標・成果値（予定） | 193日 | 達成率 | — |
| 目標・成果値の根拠等 | 新型コロナウイルスにより感染拡大を防止するための休校期間を除く、給食提供日数 | | | 目標・成果値の根拠等 | 給食提供日数 | | | |
| 事業費 | 36,373,700 | | | 事業費 | 45,375,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 36,373,700 | | | 一般財源 | 45,375,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | 給食実施日数のすべてにおいて、衛生管理に留意し、おいしい学校給食の提供とともに、安全に調理を行い、円滑に業務が遂行されている。 | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | ○ 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | 委託業務により労務管理が不要となり、効率的に学校給食の運営が図られ、継続的かつ安定した事業が提供出来ている。 | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| | ○ 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | 民間企業の専門的な知識、技術を生かし、衛生管理の徹底を図ることができている。民間委託は妥当である。 | | | | |
| [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| | ○ 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | ○ 1. 事業の重点化・拡充する | | | 学校給食の質の向上と、委託業務が適切に履行されており、引き続き民間委託を推奨する。安全性や衛生管理を徹底し、業務を適切に実施するためには、業務責任者が関与の調理従事者への指示及び指揮命令を行う業務履行体制がきちんと組み立てられていることが重要である。今後は、これまで以上に衛生管理を徹底するため、業者の選定方法を変更する。これまでは、指名競争入札により金額で業者を選定していたが、特殊で専門性を要する業務の観点から、令和4年度より公募型プロポーザル方式により、企業からの提案内容を審査し、遂行方式や能力などを比較し、より優良で質の高い委託業者を選定する。更においしい給食を提供する。 | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | | | |
| | ○ 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| | ○ 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 給食センター |
|---|-------|--|--|--|----------------|----------------------------------|----------------------------|
| 1. 事業名 | | | | | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) |
| 学校給食費助成事業（第3子以降学校給食費免除事業） | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本目標 |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 施策 |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 基本施策2 | 安心して学べる環境づくり | | 6. 実施手法・手段等 | | |
| | | (4) | 学習機会の提供と支援体制の充実 | | 7. 予算科目コード・事業名 | | |
| | | 2-4-1 | 経済的支援体制の充実 | | 8. 根拠法令・個別計画 | | |
| 4. 事業期間 | | 事業開始年度 | 令和2年度 | 9. 目標又は成果指標の内容 | | 潮来市第3子以降学校給食費免除実施要綱、潮来市学校給食費徴収規則 | |
| | | 事業終了年度 | 令和3年度 | | | | |
| *改行はAlt+Enter | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか、趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | |
| 本市においては、出生率の向上や保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の学校給食費の免除を実施する。 | | | | 市内小中学校に在籍する第3子以降の児童生徒の保護者等 | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | |
| 潮来市学校給食費徴収規則に基づき、学校長により徴収している学校給食費について、第3子以降の児童生徒の学校給食費を免除する。 | | | | 【現状】 対象者を学校と連携しながら確認する。 | | | |
| ○免除額 ・小学校 1人につき月額4,110円 ・中学校 1人につき月額4,420円 | | | | 【課題】 ○対象が限定されるため、全ての児童生徒に拡充する。 ○制度運用を図るうえでの財源確保。 | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | 備考 | |
| ○対象者数 ・小学校 110人 ・中学校 2人 | | | 第3子以降学校給食費免除事業を、全ての児童生徒へ対象者を拡充 | | | | |
| ○免除額 ・小学校 4,973,100円 ・中学校 97,240円 | | | ○対象者数 ・小学校 1,188人 ・中学校 597人 | | | | |
| | | | ○免除額 ・小学校 53,709,480円 ・中学校 29,026,140円 | | | | |
| 目標・成果値 | | 112件 | 達成率 | 100% | 目標・成果値（予定） | | 1,836件 |
| 目標・成果値の根拠等 | | 対象の児童生徒を各学校より確認 | | | 目標・成果値の根拠等 | | 全ての児童生徒の学校給食費へ拡充 |
| 事業費 | | 5,070,340 | | | 事業費 | | 82,735,620 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 |
| | 県支出金 | 0 | | | | 県支出金 | 0 |
| | 地方債 | 0 | | | | 地方債 | 0 |
| | その他 | 0 | | | | その他 | 0 |
| | 一般財源 | 5,070,340 | | | | 一般財源 | 82,735,620 |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | | ○ 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった | | 多子世帯は子育てへの負担が大きく、第3子以降の給食費を免除することにより、経済的負担の軽減につながっている。 | | | |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い | | 多子世帯は子育てに係る支出が、家計に占める割合でみると大きくなり、第3子以降の児童生徒を対象とすることにより、支援が必要な保護者を的確にとらえ、効果的な事業となっている。 | | | |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある | | 学校と連携しながら対象者を的確にとらえ、漏れが生じないように対応できている。 | | | |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | ○ 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討 | | この事業が経済的支援とし、継続して展開することにより、安心して子育てができる環境づくりを推進する。しかし、現行の制度は、対象が限定され、偏りがあるため、更に安心して子育てができるよう全ての児童生徒を対象に拡充し、支援体制の強化に努める。 | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 学校教育課 | グループ名 | 給食センター | |
|--|---|-------------------|----------------|--|--|---------|---------------|----|
| 1. 事業名 | 学校で美味しい潮来野菜を食べたい事業 | | | *改行はAlt+Enter (選んでください) | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 臨時 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本目標 | 4-1 施策 4-1-2 | |
| 3. 教育振興 基本計画体系 | 基本施策1 | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 5. 総合計画等の位置づけ | |
| | (3) | 健やかな体を育む教育の推進 | 6. 実施手法・手段等 | | 具体的施策 社会で活躍できるたくましい人材と郷土愛の育成 | | | |
| 4. 事業期間 | 1-3-4 | 食育の充実 | 7. 予算科目コード・事業名 | | 9. 6. 5. 1.3 学校で美味しい野菜を食べたい事業 | | | |
| | 事業開始年度 | 平成29年度 | 8. 根拠法令・個別計画 | | | | | |
| | 事業終了年度 | 令和5年度 | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | | | |
| *改行はAlt+Enter | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か) | | | | ② 対象 (誰・何に) | | | | |
| 教育委員会3課連携事業として平成29年度事業開始。水獺いたこ大使「真中秀幸」氏による潮来産野菜を使用した給食メニューの開発、市内学校(平成29年度中学校・平成30年度から小学校)での食育講座を実施する。 第1期潮来市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標2「子どもの笑顔がみられるよう、教育の充実に取り組みます。」の施策10「魅力ある学校教育環境」のKPI「市内小学校の給食における地元産品の品目(年間使用品目)」3品目から6品目以上を目標設定し取り組む事業。 | | | | 児童及び保護者 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等) | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 真中シェフによる潮来野菜を使用したメニュー開発・給食アドバイス。 親子給食を通じ、保護者と児童の地産地消・食に対する意識づけ。 | | | | 平成29年度は、4回(各中学校)実施、平成30年度は1回(潮来小)実施。平成31年度は2回(津知小・大生原小)実施。今後、残りの小学校3校を対象に実施して達成。 【現状】 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業は中止となった。次年度以降は、感染拡大の状況を見極めながら、事業実施を検討。事業実施が困難な場合は、これまでに行った献立の中からいくつかを、12月の給食で提供予定。地域の食材について考える機会とする。 【課題】 児童生徒は加工食品等で味の濃い食事に慣れており、だし汁の利用、食材本来の香りや、辛味、酸味を生かして「旨味」のあるおいしい給食の提供に努める。薄味でもおいしさを実感できるような工夫が必要である。 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容(予算額) | | | | 備考 |
| 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、事業は実施しなかった。これまでに作った献立の中から3品を、12月の給食で提供した。 潮来野菜を使った学校給食新メニューの提供に合わせ、学校での親子給食及び真中氏の講話を行う事業ではあるが、飛沫等による感染を防ぐため中止した。 | | | | 2校 700,000円 【内訳・設計額】 人件費(献立開発) 100,000円×2回 人件費(食育講座) 50,000円×2回 人件費(アドバイザー経費) 250,000円 交通費 80,000円 消費税相当額 63,000円 事業実施が困難である場合は、前年度と同様にこれまで作った献立の中からいくつかを、12月の給食で提供予定。潮来野菜を使った学校給食新メニューの提供。該当小学校での親子給食及び講話。 | | | | |
| 目標・成果値 | 0校 | 達成率 | 0% | 目標・成果値(予定) | - | 達成率 | - | |
| 目標・成果値の根拠等 | 事業の実施学校数 | | | 目標・成果値の根拠等 | 事業の実施学校数。予定では2校実施としているが、感染症の拡大状況によっては中止。給食は黙食として。喫食の状況によって実施するか判断する。給食を食べながらの交流。 | | | |
| 事業費 | 700,000 | | | 事業費 | 700,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | | |
| | 県支出金 | 0 | | | 県支出金 | 0 | | |
| | 地方債 | 0 | | | 地方債 | 0 | | |
| | その他 | 0 | | | その他 | 0 | | |
| | 一般財源 | 700,000 | | | 一般財源 | 700,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください) | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] | ○ 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった | | | 新型コロナウイルス感染症により事業中止のため。 | | | | |
| 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | 積極的に地場産物を学校給食に取り入れることにより、地元で採れる野菜への理解が深まり、生産者に対する感謝の気持ちを育むことができる。地域で収穫されている作物を知ることにより、食への関心を高めることができる。 | | | | |
| 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある | | | 真中シェフの献立開発において、必要な食材の調達を市で関わることにより、円滑に事業を進めることができる | | | | |
| 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | ○ 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | この事業をきっかけとして、地場産物を使用した献立が増えることにより、地元野菜の品目数も多くなると見込まれる。地産地消で地域と学校をつなぐ農産物について、地域の農家にコーディネーターをお願いし、学校給食用の野菜を作付けから依頼することにより、農家の安定収入にも貢献できると考える。学校給食を通して、市内で収穫された野菜をもっと知ってもらえるきっかけとなる。 | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | |
|---|--------------------|--------------------------|-------|---|--|----------------|---------------------|--------|
| 1. 事業名 | 学習支援事業「まなびールーム」 | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-1 施策 4-1-3 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 補助 | | 具体的施策 | 安心して学べる教育環境づくり | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策2 | 安心して学べる教育環境づくり | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 | | |
| | (4) | 学習機会の提供と支援体制の充実 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 011816 | 学習支援事業 |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 平成29年10月～ | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | |
| | 事業終了年度 | | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 学習支援事業を利用する児童生徒数の割合 | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか、趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| <p>市内小学校4年生と中学校1年生の通塾していない児童・生徒に対し、地域の人的資源と教育力を活用しながら、地域ぐるみで学習支援を行うことで、児童生徒の学習でのつまずきや不安を解消し、学習習慣の定着と基礎学力の向上を図ることを目的としている。</p> | | | | <p>・市内小学校4年生（通塾していない児童） ・市内中学校1年生（通塾していない生徒）</p> | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <p>地域の人的資源と教育力の活用による地域ぐるみの学習支援を行っている。参加児童生徒は、各自で学習目標を設定し、自主学習に取り組む。学習指導員（元教員が中心）は、児童生徒から質問があった場合やつまずきが現れた場合に、個別支援を行う。 ・各種会議の開催・事業実施に向けて、学校教育課・福祉部と「関係部署連絡会議」を開催し、意見交換を行っている。また、各学校の代表者（学校長・教務主任）から組織されている「運営委員会」を開催し、事業運営について助言をいただいている。 ・「参加カード」…児童生徒の学習前でのつまずき等保護者・学習指導員間で情報を共有するために活用している。また、「OQカード」を詳しく教えてほしい等の保護者からの要望も知ることができた。 ・「学習カード」…学習意欲を高めるために、児童生徒自身が毎時間の始めに目標を設定するとともに、学習指導員が質的な個別支援ができるように活用している。 ・教材・教員…各教室には、学習に必要な各種辞典や教科書、資料集、教材等を整備し、児童生徒の支援に活用している。 ・コロナ対策…各学校と同様の感染予防対策に加え、参加者の家庭での検温（参加カードへの記入）、来館時の検温等を行っている。</p> | | | | <p>〈現状〉 ・参加者・保護者アンケートから、参加児童生徒が学習に主体的に取り組めるようになってきたことがわかる。あわせて、基礎学力が向上したという回答も多かった。自己目標を設定し、学習指導員や友達と一緒に学習を進めることが充実した学びにつながり、楽しみながら活動に参加できていることがわかり、本事業の有効性が見られた。 〈課題〉 ・児童生徒の参加者数が目標値に達していないので、広報・普及活動を進めていく必要がある。 ・令和3年度に行った実態調査をもとに、本事業の実施方法について、検討を進める。</p> | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| <p>○学習支援事業 児童・生徒の基礎学力の向上や学習習慣の定着を図り、地域の人的資源と教育力の活用による地域ぐるみの学習支援を行う。 〔日時〕 毎週月曜日 小学校4年生 17:00～18:30 中学校1年生 17:00～19:00 （会場） 潮来市中央公民館 〔参加者数〕 （実施回数） 小学4年生：28名（13.4%） 小校4年生：20回 中学1年生：15名（7.2%） 中学1年生：18回 〔事業費〕 職員手当等：126,914円 報酬費：821,400円 需用費：47,553円 役員費：43,210円</p> | | | | <p>○学習支援事業 児童・生徒の基礎学力の向上や学習習慣の定着を図り、地域の人的資源と教育力の活用による地域ぐるみの学習支援を行う。 〔日時〕 毎週月曜日 小学校4年生 17:00～18:30 中学校1年生 17:00～19:00 （会場） 潮来市中央公民館 〔参加者数〕 （実施（予定）回数） 小学4年生：31名 小学4年生：32回 中学1年生：12名 中学1年生：30回 〔事業費〕 職員手当等：231,000円 報酬費：1,936,000円 需用費：117,000円 役員費：46,000円</p> | | | | |
| 目標・成果値 小…21.1% / 中…14.3% 達成率 小…63.5% / 中…50.3% | | | | 目標・成果値（予定） 小…21.1% / 中…14.3% 達成率 | | | | |
| 目標・成果値の根拠等 潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 小学校：19.2%、中学校：13.0% 2023年度目標値 小学校：21.1%、中学校：14.3% | | | | 目標・成果値の根拠等 潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 小学校：19.2%、中学校：13.0% 2023年度目標値 小学校：21.1%、中学校：14.3% | | | | |
| 事業費 1,039,077 | | | | 事業費 2,330,000 | | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 国庫支出金 | | | | |
| | 県支出金 605,000 | | | 県支出金 1,165,000 | | | | |
| | 地方債 | | | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | その他 | | | | |
| | 一般財源 434,077 | | | 一般財源 1,165,000 | | | | |
| 13. 令和2年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう休校等で周知が十分でなかったことに加え、感染不安を感じる保護者も多く、参加者数が伸びなかった。しかし、年度末に実施した参加児童生徒、保護者対象のアンケートでは、ほぼすべてが好意的な意見であったので、本事業の目標は概ね達成できた。（アンケートより） | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | ○ | 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | |
| | | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | ○ | 1. 費用と効果のバランスが良い | | | 小学校教室は児童5人に対して指導員1人を配置、中学校教室は生徒4人に対して1人という配置とした。きめ細やかな指導をすることができ、児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上につながったと考えられる。（アンケートより） | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | |
| | | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | ○ | 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | 本事業の参加要件である、「通塾していない」児童生徒をもつ保護者にとっては、大変効果的な事業である。また、本事業の目的である学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るためにも、有効な手段である。（アンケートより） | | | |
| [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | |
| | | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | |
| 総合的な評価 | ○ | 1. 事業の重点化・拡充する | | | 今年度で6年目を迎える事業であり、参加者・保護者からも大変好評な事業である。事業対象者は、小学4年生・中学1年生であるが、進級しても継続して参加したいという参加者が多い。また、「先生方のおかげでテストの点数が上がった」「優しく、分かりやすく教えてくれた」というアンケートの回答が多く、児童生徒と学習指導員の関係も大変良好であった。研修会を継続して実施し、指導員の育成を進めるとともに、人材確保も図ってきたい。 | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | 2. 現状維持・継続する | | | 本事業について、HP・チラシ等の様々な方法で積極的に発信し、広く児童生徒・保護者に周知していくことで、参加者数の増加を期待したい。 | | | |
| | | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | あわせて、昨年度実態調査を行ったので、その結果をもとに本事業を改善するための検討を進めていく。 | | | |
| | | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | |
| | | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | | |
|--|---|------------------------------|-------|----|--|---------------------------------|---------------------|------|-------|----|
| 1. 事業名 | 放課後子ども教室推進事業 | | | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 經常・臨時 | 經常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-2 | 施策 | 4-2-2 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 家庭の教育力の向上 | | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策3 | 子ども共に学び育む視学前教育・要配慮教育・特別教育の充実 | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 | | | | |
| | (2) | 親の学びの支援と家庭の教育力の向上 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 011795 放課後子ども教室推進事業 | | | |
| 4. 事業期間 | 3-2-2 | 子供の居場所づくり | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | | | |
| | 事業開始年度 | 平成16年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 参加者数 | | | |
| 事業終了年度 | | | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | | |
| <p>未来の郷土を創る心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、土日・祝日に地区公民館等を活用して、安心・安全な子どもたちの居場所をつくり、スポーツや文化活動など多様な学習・体験プログラムや地域住民との交流活動を行う。</p> | | | | | <p>市内小学生</p> | | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | | ④ 現状と課題 | | | | | |
| <p>各教室の推進員の計画によりチラシを作成し、市内小学校へチラシ、各学童クラブへはポスターを配布し参加者を募集する。</p> | | | | | <p>現状 学校では学ぶことのできない体験を地域住民（親以外の大人）と関わりながら交流することで豊かな人間性を養う。</p> <p>課題 地域と協働して学習や様々な体験・交流活動を定期的・継続的に提供する教室を行うため、地域と一体になって行う必要があり、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）や支援員を活用していく。また、自然体験活動について、青少年育成事業と連携して行っていく。</p> | | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | | 備考 |
| <p>○放課後子ども教室 市内5箇所（潮来・津知・延方・日の出・牛堀）の公民館に教室を設置。 〈開催回数〉4回（延べ回数） 〈参加者数〉32名（延べ人数） 事業費：90,833円 〈内訳〉 報償費：79,180円 需用費：5,893円 役務費：5,760円</p> | | | | | <p>○放課後子ども教室 市内5箇所（潮来・津知・延方・日の出・牛堀）の公民館に教室を設置。 事業費：422,000円 〈内訳〉 報償費：259,000円 需用費：151,000円 役務費：12,000円</p> | | | | | |
| 目標・成果値 | 300人 | 達成率 | 11% | | 目標・成果値（予定） | 150人 | 達成率 | - | | |
| 目標・成果値の根拠等 | 参加者を1教室12人と見込んで年間5回を予定×5教室＝300人 | | | | 目標・成果値の根拠等 | 参加者を1教室10人と見込んで年間3回を予定×5教室＝150人 | | | | |
| 事業費 | 90,833 | | | | 事業費 | 422,000 | | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | |
| | 県支出金 | 56,000 | | | | 県支出金 | 218,000 | | | |
| | 地方債 | | | | | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | | その他 | | | | |
| | 一般財源 | 34,833 | | | | 一般財源 | 204,000 | | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | <p>1. 目標よりも大きな成果が得られた</p> <p>2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた</p> <p>○ 3. 目標とする成果が得られなかった</p> | | | | <p>新型コロナウイルスの影響により教室開催の実施が困難だったため。</p> | | | | | |
| 〔意図した成果があがっているか〕 | ○ | | | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | <p>○ 1. 費用と効果のバランスが良い</p> <p>2. 費用と効果のバランスがやや悪い</p> <p>3. 費用と効果のバランスが悪い</p> | | | | <p>公立・民間学童による土曜学童開所による受け皿があることや、平日の放課後に学童を利用しているお子さんは、土日は家族と過ごすという家庭も増えているという現状等を踏まえて、令和3年度から事業の規模を縮小している。</p> <p>現状の規模は費用と効果のバランスは良いと考えられる。</p> | | | | | |
| 〔コストに見合うだけの成果を上げているか〕 | ○ | | | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | <p>○ 1. 目的達成のために効果的な手法である</p> <p>2. 目的達成のために効果が薄い手法である</p> <p>3. 別の手法を検討する必要がある</p> | | | | <p>各教室の推進員が学校では学ぶことができない体験を計画し、地域住民（親以外の大人）と関わりながら交流できている。</p> | | | | | |
| 〔市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか〕 | ○ | | | | | | | | | |
| 総合的な評価 | 1. 事業の重点化・拡充する | | | | <p>「全ての児童を対象とした放課後対策」として全ての児童が多様な体験・活動を行うことができる。子どもの居場所づくりを担っている。</p> | | | | | |
| | ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | | | | | |
| | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | | | |
| | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | | | |
| | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | | | |
| 〔事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する〕 | ○ | | | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | |
|--|---|-----------------------------|-------|--|---|----------------|----------|----|
| 1. 事業名 | 家庭教育活性化推進事業 | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経営 | 基本施策 | 4-2 | 施策 4-2-2 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 5. 総合計画等の位置づけ | | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策3 | 子供と共に学び育む学習前教育・家庭教育・生涯教育の充実 | | | 具体的施策 | 家庭の教育力の向上 | | |
| | (2) | 親の学びの支援と家庭の教育力の向上 | | | 6. 実施手法・手段等 | | | |
| | 3-2-1 | 家庭の教育力の向上 | | | 7. 予算科目コード・事業名 | | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | | | | 010689 | 地域・家庭教育活性化推進事業 | | |
| | 事業終了年度 | | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | |
| | | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | | |
| | | | | | 家庭教育学級参加者数 | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| <p>豊かな人間関係を育む上で基礎となる幼児期における家庭教育について学ぶ機会を設け、親同士が交流することで、地域の中で子育てや家庭での親の在り方について、互いに学び合うことができることにも、家庭教育について考える機会を提供することで、家庭教育の向上を図り、良好な親子関係を築いていけるようにすることを目的とする。</p> <p>また、ここ数年の新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、家族が家庭で過ごす時間が増加したことで、家庭教育の重要性が高まっている。そのためにも、保護者自身が自分の子育てやしつけについて考えることができる場を提供することは大変重要であると考えられる。</p> | | | | <p>・就学前の子を持つ保護者</p> <p>・市内小中学生の保護者</p> | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <p>・小学校での就学時健康診断および入学説明会において、子育てアドバイスブックを活用した家庭教育講座を実施するほか、市内企業において家庭教育講座を開催する。また、家庭教育の一環として、市内小中学校において、児童生徒や保護者を対象にした情報モラル講座や食育講座なども開催する。</p> <p>・親子ふれあい事業として、親子が一緒に様々な体験活動を行うこととをとおして、親子の絆を深められるような機会を提供する。</p> | | | | <p>【現状】</p> <p>〈家庭教育支援〉</p> <p>・市内小中学校において、家庭教育講座を実施している。また、KDDI情報モラル講座・水戸ヤクルトおなか元気教室を実施している。</p> <p>〈親子ふれあい教室〉</p> <p>・新型コロナウイルス感染症による施設利用制限のため、料理教室を開催することができなかった。</p> <p>【課題】</p> <p>〈家庭教育支援〉</p> <p>・コロナ禍のため、例年実施しているような保護者同士の交流をねらいとした講座を実施することができず、講話中心の内容となったため、講座内容を工夫していかなければならない。</p> <p>〈親子ふれあい事業〉</p> <p>・今後、料理教室の代替事業を考えていきたい。</p> | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| <p>○家庭教育支援</p> <p>・就学時健康診断および入学説明会における家庭教育講座の実施 〈開催回数〉10回（5校×2回）⇒ YouTubeによる動画配信※感染予防対策として 〈参加人数〉378名（延べ人数）</p> <p>・各種講座（情報モラル講座・食育講座） 〈開催回数〉2回（潮来小（4年）・牛堀小（1年）） 〈参加人数〉141名（延べ人数）</p> <p>○親子ふれあい教室</p> <p>・リボン・アートボール2020ワークショップ（県生活文化課との共催） 〈参加者数〉31名</p> <p>○事業費</p> <p>・需用費 35,886円</p> | | | | <p>○家庭教育支援</p> <p>・就学時健康診断および入学説明会における家庭教育講座の実施 〈開催回数（予定）〉10回</p> <p>・各種講座（情報モラル講座・食育講座） 〈開催回数〉5回（予定）</p> <p>○親子ふれあい教室</p> <p>・文化財等を活用した体験活動</p> <p>○事業費</p> <p>・報償費 90,000円</p> <p>・需用費 104,000円</p> <p>・役務費 15,000円</p> | | | | |
| 目標・成果値 | 1,500人 | 達成率 | 36.7% | 目標・成果値（予定） | 1,500人 | 達成率 | - | |
| 目標・成果値の根拠等 | 潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 1,041人/年 2023年度目標値 1,500人/年 | | | 目標・成果値の根拠等 | 潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 1,041人/年 2023年度目標値 1,500人/年 | | | |
| 事業費 | 35,886 | | | 事業費 | 209,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | | 地方債 | | | |
| | その他 | | | | その他 | | | |
| | 一般財源 | 35,886 | | | 一般財源 | 209,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | <p>家庭教育講座はコロナ禍のため、単発型では開催できず、動画配信となった。しかし、再生数がなかなか伸びず、あわせて保護者の反応も確認することができなかったため、十分な成果を得ることが難しかった。学校支援の各種講座は、例年、各学校において親子参加型が中心となるが、感染症のため、実施を躊躇する学校が多かった。2校でオンライン開催をすることができた。参加した保護者のアンケートは好評の意見が多かった。</p> <p>親子ふれあい事業は、感染予防対策を徹底しながら茨城県との共催で開催することができた。</p> <p>充実した事業内容と照らし合わせ、費用と効果のバランスは良いと考えられる。</p> | | | | |
| 【意図した成果があがっているか】 | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | | | | | |
| 【コストに見合うだけの成果を上げているか】 | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | <p>家庭教育講座は、県の方針をもとに実施するので、市教育委員会が担当すべきだと考えられる。また、講話実施に向けて各種研修にも参加し、知識を深めている。</p> <p>学校支援の各種講座は、現代的課題についての講座なので、大変有効な手段である。また、生涯学習課がコーディネートすることで、教職員の負担を軽減することもできる。</p> <p>親子ふれあい事業は、今後も地域の様々な人的・物的資源を生かして、本市ならではの事業を展開していきたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、家族が家庭で過ごす時間が増加したことで、家庭教育の重要性が高まってきている。そのためにも、子育てやしつけについて考えることができる場を提供することは大変重要である。学校支援の各種講座は、「情報モラル」や「食育」という現代的課題がテーマとなっており、各企業の専門家が講演を行うので、保護者にとって有益な内容となっている。</p> <p>親子ふれあい事業は、親子の絆を深めたり、他の家族との交流を深めたりすることができるので、効果的な手法である。今後も親子で楽しめるような企画を提案していきたい。</p> <p>昨今のコロナ禍による事業の中止・実施方法の変更により、家庭教育を学べる機会に十分に提供できていない状況である。そこで、数年からは新規事業として「家庭教育支援事業」を展開する。今までの「持つ家庭教育」ではなく、「届ける家庭教育」を支援し、保護者の不安や悩みを寄り添いながら、家庭教育だけでなく様々な情報を保護者に届けたい。</p> | | | | |
| 【市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか】 | ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | 1. 事業の重点化・拡充する | | | | | | | |
| | ○ 2. 現状維持・継続する | | | | | | | |
| | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |
| 【事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する】 | | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 公民館 | |
|--|----------|--|--------|------------|--|--|-----------------------|-------|-----------|
| 1. 事業名 | | 公民館事業 | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-3 施策 | 4-3-1 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 市民の生きがいを創出する生涯学習機会の充実 | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策4 | 生きがいを持ち活躍できる生涯学習活動と学習環境づくり | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 | | | |
| | (1) | 市民のライフステージに応じた生涯学習機会の充実 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 010914 中央公民館事業 | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 昭和53年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | | |
| | 事業終了年度 | | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 公民館の利用者数 | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| 生涯学習の拠点として時代のニーズに即した講座を開設し、年齢や性別を問わず学びの場・集いの場など学習のできる公民館づくりのために、定期講座・短期講座を開講する。また、市民の交流の起点となるサークル活動等に繋がるよう利便性の向上のため設備、機材等についても更新するなど後押しをし利用者の増加を図る。 | | | | | 市民に学び・集い・交流の提供を提供する。 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 講座の設定にあたり、市民ニーズ調査（アンケート等）を行う。また他自治体等の行っている講座についても調査を行う。 講座の参加募集は、市広報、ホームページに掲載し、また市内の各小学校へお知らせを直接配布するなどし周知を図っている。受講者の申し込み受付については利便性の向上のため電子申請を導入した。 講座を継続し、さらに多様な講座が開催でき充実させるために設備や機材の整備・更新等を行う。 | | | | | <p>例年好評な講座に加え新しい講座も開設しながら実施し、年齢・性別を問わず受講の機会を設けるようにしているが、若年世代や男性の受講者の増加がみられないため、そこに向け興味を持っていただける新たな講座を設ける必要がある。また、全体的な受講者増加のため開催する曜日・時間帯、広報の方法等についても検討を行わなければならない。さらに令和4年度はwi-fiを始めとするネット環境等の整備を行うことからオンラインによりどのような講座をどのような方法で開催できるか調査・研究を行う必要がある。</p> <p>平成30年度から託託付き講座を開催し大変好評であり、今後も集い、交流の場を充実させる。</p> <p>講座の修了者が、自主的なサークル活動を行っていく事ができるように、自主活動のサポートなどを行う。</p> | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | 備考 | |
| 公民館における講座等の実施 ○事業費 78,000円 ・教養・趣味講座 4講座 4回 延べ人数 38人 ・健康講座 2講座 10回 延べ人数 68人 ○公民館利用者数 35,921人 | | | | | 公民館講座の実施 （講座の内容） ・教養・趣味講座 ・健康講座 前期：6～9月 8講座 後期：10～3月 12講座 事業費：1,214,000円（講師謝礼等） | | | | |
| 目標・成果値 | | 97,400人 | 達成率 | | 37% | | 目標・成果値（予定） | | |
| 目標・成果値の根拠等 | | 教育振興計画2023年度目標値99,300人に対する2021年度目標値97,400人 | | 目標・成果値の根拠等 | | 教育振興計画2023年度目標値99,300人に対する2022年度目標値98,300人 | | - | |
| 事業費 | | | | | 78,000 | | 事業費 | | 1,214,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | 財源内訳 | | 国庫支出金 | | | | |
| | 県支出金 | | | | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | 地方債 | | | | |
| | その他 | | 15,000 | | その他 | | 225,000 | | |
| | 一般財源 | | 63,000 | | 一般財源 | | 989,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | コロナ禍により予定していた講座のすべてを開催することができなかったため。 | | | | |
| 【意図した成果があがっているか】 | | 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | 講座の募集を行えば開催できるだけの応募があり、受講者からは内容について概ね好評を得ている一方、受講者には受講に必要な材料等について負担いただくなど事業に関する経費は低く抑えられている。 | | | | |
| 【コストに見合うだけの成果を上げているか】 | | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| | | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | 民間委託の場合、民間のノウハウが活かされより充実した講座が開催できる可能性があるが、コストの大幅な増加が懸念される。 | | | | |
| 【市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか】 | | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| | | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | | 1. 事業の重点化・拡充する | | | 開催した講座については、アンケートにおいて高い評価を得ている。講座の内容及び経費を総合的に勘案すると、現在の開催方法で継続すべきと思われる。今後も新たな講座を開催するなど費用対効果を考慮しながら講座の種類・内容等を充実させ、市民の需要に沿った事業を行うべきと考える。 | | | | |
| 【事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する】 | | ○ 2. 現状維持継続する | | | | | | | |
| | | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| | | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | |
|---|----------|--|-------|---|---------------|--|--------------|----|
| 1. 事業名 | 青少年育成事業 | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-2 施策 4-2-1 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 青少年育成活動の充実 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策3 | 子供と共に学び育む就学前教育・家庭教育・地域教育 | | | | | | |
| | (3) | 時代に即した青少年育成活動 | | 6. 実施手法・手段等 直営 | | | | |
| 4. 事業期間 | 3-3-1 | 青少年健全育成の啓発と社会情勢に対応した活動の推進 | | 7. 予算科目コード・事業名 O11590 青少年事業 | | | | |
| | 事業開始年度 | 昭和51年 | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | | |
| | 事業終了年度 | | | 9. 目標又は成果指標の内容 青少年相談員によるパトロール活動回数 | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| 青少年の健全育成に向け、青少年相談員・青少年育成潮来市民会議、子供会等の関係機関との支援及び連携を行い、それぞれの特性を生かした活動により、子供たちが地域社会で豊かに健やかに育まれる環境を構築する | | | | 青少年並びに関係団体 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 関係団体の連携を密にし、協力体制の拡充を行う。 青少年相談員・市民会議役員の見直しのため、青少年に関する研修等を実施する。 （主な活動） ・あいさつ運動 ・イベント時の巡視活動 ・マナーアップキャンペーン ・青少年のつどい ・「家庭の日」絵画ポスター展 ・キャリア教育事業 ・「110番の家」事業 等 | | | | 青少年を取り巻く社会の複雑化が進み、地域社会とのかかわりの欠如、人間関係の希薄化が指摘されている。また、青少年相談員や市民会議構成員の高齢化が進んでいるという現状にある。 その課題解決のため、青少年関係団体と子供会、PTA、学校等が家庭や地域と一体となり事業を推進することが必要となる。 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| 青少年相談員の報酬並びに青少年育成関係団体の補助事業 ○青少年相談員報酬：434,000円 ○委託料：518,000円 ・特別教育事業 日本サッカー協会のこころプロジェクト『夢の教室』を活用 ：中庭中学校・日の出中学校・日の出小にて実施。 ○青少年育成関係団体補助金：2,477,200円 各団体の活動については下記のとおり 青少年相談員 ・あいさつ運動 2回 ・マナーアップキャンペーン 1回 ・社会環境整備事業 2回 青少年育成潮来市民会議 ・「家庭の日」絵画・ポスター展 日程：令和4年2月16日～20日 会場：水郷まちがどい y'all 科学の祭典（潮来市） | | | | 青少年相談員の報酬並びに青少年育成関係団体の補助事業 ○青少年相談員報酬：845,000円 ○委託料：1,046,000円 キャリア教育事業：562,000円 「110番の家」看板作成 484,000円 ○青少年育成関係団体補助金：3,294,000円 関係団体の活動計画は下記のとおり ・青少年相談員 巡視・あいさつ運動・各種キャンペーン・研修等 ・青少年育成潮来市民会議 青少年のつどい・「家庭の日」ポスター展・学童連絡協議会等 ・科学の祭典（鹿嶋市） | | | | |
| 目標・成果値 | | 15回 | 達成率 | 33% | 目標・成果値（予定） | | 15回 達成率 - | |
| 目標・成果値の根拠等 | | 潮来市第7次総合計画 2023年度目標値 15回/年 あいさつ運動：2回 祭礼巡視：7回→全て中止 マナーアップキャンペーン：1回 花火大会：1回→中止 社会環境整備事業：2回 自主活動：2回→中止 | | 目標・成果値の根拠等 | | 潮来市第7次総合計画 2023年度目標値 15回/年 あいさつ運動：2回 祭礼巡視：7回 マナーアップキャンペーン：1回 花火大会：1回 社会環境整備事業：2回 自主活動：2回 | | |
| 事業費 | | 3,145,500 | | 事業費 | | 5,185,000 | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | | 地方債 | | | |
| | その他 | | | | その他 | | | |
| | 一般財源 | 3,145,500 | | | 一般財源 | 5,185,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 【意図した成果があがっているか】 | | ○ | | 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった | | 新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止にとまひ、巡視活動をはじめとする活動が中止となり、目標未達成となってしまった。 | | |
| 事業の効率性・経済性 【コストに見合うだけの成果を上げているか】 | | ○ | | 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い | | 全地区に青少年相談員が配置されており、市内全域での活動が行われている。 | | |
| 事業手段の妥当性 【市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか】 | | ○ | | 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある | | 地域ぐるみで健全な青少年を育成するという観点から、全地区に青少年相談員を配置して事業を進めていく必要がある。 | | |
| 総合的な評価 【事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する】 | | ○ | | 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持・継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討 | | コロナ禍ではあるが、あいさつ運動など地域、学校、PTAが連携して事業を実施しており、健やかな青少年育成の普及啓発活動を継続して実施している。各種事業については現代の青少年の現状に合った活動なのか検証が必要ではあるが、地域ぐるみで青少年育成活動を実施するために継続が必要である。 | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | |
|--|--|--------------------------|---|---|--|---|-------------------|----|
| 1. 事業名 | スポーツ推進事業 | | | | | | | |
| 2. 事業性 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 基本施策 | 4-4 | 施策 | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | | 4-4-1、4-4-2、4-4-3 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策5 | 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興 | | 5. 総合計画等の位置づけ | 具体的内容 | 「市民一人1スポーツ」の推進、潮来らしさを生かしたスポーツ・レクリエーションの振興、スポーツレクリエーション環境の充実 | | |
| | (1) | 「市民一人1スポーツ」の推進 | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 | | | |
| | 5-1-1 | 生涯スポーツの推進 | | 7. 予算科目コード・事業名 | 011843、011912 011950、011979 | 保健体育総務費、スポーツ大会事業 水郷レガッタ、全国交流レガッタ | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 昭和54年度 | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | | |
| | 事業終了年度 | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 体育施設の利用者数、スポーツ大会・教室参加者数 | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> スポーツに取り組むことは、生きがいがつくり・健康づくりに有効であるため「市民一人1スポーツ」を推進し、すべての世代がスポーツを体験できるような各種スポーツ大会や教室を展開する。 水辺環境を生かした潮来市ならではのスポーツ等の振興・郷土愛を育む事業の充実に取り組む。 | | | | 全市民 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団が連携、協力し各種スポーツ大会や教室を展開する。 学校施設を開放し、体育施設の利用促進を図る。 ポータルセンターあめんぼを拠点に、水辺を活かしたスポーツ施設の整備と利用促進を図る。 レガッタやトライアスロンなどの水辺を生かしたスポーツ等を通じた交流人口の拡大を目指す。 <p>(主な業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ大会や教室の開催 体育施設の利用促進 | | | | <ul style="list-style-type: none"> スポーツ協会が主導し各種スポーツ大会を、スポーツ推進委員が二コーススポーツ教室を開催し市民に対して様々なスポーツに親しむ機会が提供されている。また、スポーツ少年団の活動も活発に行われている。しかし、人口減少及び高齢化により競技人口の減少が懸念されるため様々なライフステージに合わせた事業を取り入れていく必要がある。 水辺の環境を活かし、関係団体、学校と連携し、水郷潮来シティレガッタ大会等を開催するなど、水辺のスポーツの振興、普及に取り組んでいる。今後も継続してポータル競技の魅力を発見し、競技人口の増加を図る。 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| <p>①第43回水郷潮来シティレガッタ・第12回関東中学競漕大会ともに新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>②第30回全国市町村交流レガッタ藤原川内大会が新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>③春季市民スポーツ大会は新型コロナウイルス感染症の影響により軟式野球以外は中止。秋季スポーツ大会も規模を縮小し10種目開催。参加者は550名。</p> <p>④学校開放事業については施設利用制限や新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施。利用者数は109,306人。</p> <p>⑤スポーツ教室については感染症対策を行いながら開催。主な教室はピラティス教室（7回/90名）、ヨガ教室（7回/88名）。</p> <p>○主な事業費</p> <p>スポーツ推進委員報酬：215,600円 講師謝礼：328,000円 スポーツ協会補助金：1,992,000円 スポーツ大会事業：1,460,031円</p> | | | | <p>①第44回水郷潮来シティレガッタ・第13回関東中学競漕大会の開催。</p> <p>②第31回全国市町村交流レガッタ潮来大会の開催。</p> <p>③「市民一人1スポーツ」を合言葉として、すべての世代がスポーツを体験できるように、各種スポーツ大会・教室を展開する。</p> <p>シティレガッタ実行委員会補助金：1,937,000円 全国交流レガッタ事業：13,367,000円 市スポーツ協会補助金：2,566,000円 スポーツ推進委員報酬：672,000円 講師謝礼：348,000円 スポーツ大会事業：1,606,000円</p> | | | | |
| 目標・成果値 | 学校開放事業：94,000人/年 ポータル教室：320人/年 シティレガッタ：630人/年 スポーツ大会：3,250人/年 | 達成率 | 学校開放事業利用率：116% ポータル教室参加者数：0% シティレガッタ参加者数：0% スポーツ大会参加者数：17% | 目標・成果値（予定） | 学校開放事業：94,000人/年 ポータル教室：320人/年 シティレガッタ：630人/年 スポーツ大会：3,250人/年 | 達成率 | - | |
| 目標・成果値の根拠等 | 潮来市教育振興基本計画2023年目標値 ・学校開放事業利用率：94,000人/年 ・ポータル教室参加者数：320人/年 ・シティレガッタ参加者数：630人/年 ・スポーツ大会参加者数：3,250人/年 | | | 目標・成果値の根拠等 | 潮来市教育振興基本計画2023年目標値 ・学校開放事業利用率：94,000人/年 ・ポータル教室参加者数：320人/年 ・シティレガッタ参加者数：630人/年 ・スポーツ大会参加者数：3,250人/年 | | | |
| 事業費 | 4,769,401 | | | 事業費 | 25,059,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | | 地方債 | | | |
| | その他 | 1,370,000 | | | その他 | 11,550,000 | | |
| | 一般財源 | 3,399,401 | | | 一般財源 | 13,509,000 | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため各種大会・教室のほとんどが中止または規模縮小されたため</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の対応を行ったため評価は難しいが、概ね事業等の目的に沿った成果等をあげていると思われる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の対応を行ったため評価は難しいが、これまでスポーツ大会・教室などの参加者数が増加してきていることから効果的に対応等が図られている。</p> <p>少子高齢化による競技人口の減少・高齢化が懸念されるが、健康寿命を得るためにも「市民一人1スポーツ」を合言葉に、潮来市のスポーツ振興・健康で明るい豊かなまちづくりへつなげる。</p> | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | ○ | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | 1. 費用と効果のバランスが良い | | | | | | | |
| | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | | | | | |
| | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | 1. 事業の重点化・拡充する | | | | | | | |
| | 2. 現状維持し継続する | | | | | | | |
| | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | |
|---|----------|----------------------------|---|------|---|----------------|------------------------------|------|-------|
| 1. 事業名 | 文化財保護事業 | | | | | | | | |
| 2. 事業性質 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-5 | 施策 | 4-5-2 |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 伝統文化の保存と次世代への継承 | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策6 | 郷土の誇りとなる潮来文化の創造・継承 | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 | | | |
| | (2) | 潮来の誇れる伝統文化の保存と次世代への継承 | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | O11469、O11571 文化財保護事業・郷土資料館費 | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | 昭和36年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 文化財保護法 | | | |
| | 事業終了年度 | | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 伝統文化・文化財の保全活動回数 | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| 地域の歴史文化を再認識することで郷土への愛着心を高めることができるよう伝統継承のため保存団体の活動を支援するとともに、地域の文化財の保護、整備に努め、登録文化財制度の活用を促進する。 | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 市民の関心を高めるための活動を促進。 文化財の保護・整備。 | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| <p>地域の史跡、文化財の保護に向けては、地域の歴史や文化に対する市民の関心を高めるための活動を促進するとともに、交流事業の素材として周辺環境を整備するなど、保護体制の充実が必要である。また、文化財の保護・保全のため、定期的な巡視活動を実施し、市内の文化財の現状把握を行う。</p> <p>主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定文化財の保護・整備事業 市内文化財の巡視活動 県指定文化財旧家住宅の公開事業 埋蔵文化財包蔵地の照会受付、現場確認、試掘業務調査による遺構の有無の確認 | | | | | <p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市には国・県・市あわせて122もの指定文化財があり、文化財保護審議会とともに、巡視を実施している。 埋蔵文化財包蔵地の照会に関する業務として、照会申請に伴う現地確認を行い、必要に応じて試掘調査を実施するなど、遺構の有無を確認している。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史、文化に対する市民の関心を高めることができるように、各種講座の充実や郷土教育の推進する事業が必要。 老朽化や台風等の災害により修繕を行う必要がある文化財が多くある。 指定文化財を生かした体験・学習機会の提供のため、文化財保護団体等と連携し、郷土教育の講座や体験学習の機会を増やす。 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | 備考 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 施設修繕 指定文化財標柱・看板修繕（説明看板1基・標柱2基） 文化財巡視活動 県文化課と共同の文化財巡視（20箇所）2回 潮来市文化財保護審議会巡視（45箇所）1回 島崎城跡整備 島崎城跡内看板作成設置業務委託（駐車場内に1基設置）、島崎城跡駐車場屋外トイレ設置工事に伴う建築確認申請代行業務委託、島崎城跡伐木処分委託 <p>（主なもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 64,400円 施設修繕 325,270円 委託料 1,289,320円 負担金補助及び交付金 1,711,350円 | | | <ul style="list-style-type: none"> 施設修繕 指定文化財説明板及び標柱修繕 文化財巡視活動 県文化課と共同の文化財巡視、潮来市文化財保護審議会巡視 島崎城跡整備 島崎城跡駐車場屋外トイレ設置工事（R3緑越事業） <p>（主なもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 126,000円 施設修繕 326,000円 委託料 756,000円 負担金補助及び交付金 1,515,000円 <p>（R3緑越事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> 島崎城跡駐車場屋外トイレ設置工事 2,134,000円 | | | | | | |
| <p>3回 達成率 100%</p> <p>目標・成果値の根拠等</p> <p>伝統文化・文化財の保全活動の回数</p> <ul style="list-style-type: none"> 県文化課と共同で実施する指定文化財巡視 年2回 潮来市文化財保護審議会による巡視 年1回 合計 年3回 | | | <p>目標・成果値（予定）</p> <p>3回 達成率 -</p> <p>目標・成果値の根拠等</p> <p>伝統文化・文化財の保全活動の回数</p> <ul style="list-style-type: none"> 県文化課と共同で実施する指定文化財巡視 年2回 潮来市文化財保護審議会による巡視 年1回 合計 年3回 | | | | | | |
| 事業費 4,111,565 | | | 事業費 3,610,000 | | | | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | | | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | | | 地方債 | | | |
| | その他 | 3,501,000 | | | | その他 | 601,000 | | |
| 一般財源 | 610,565 | | | 一般財源 | 3,009,000 | | | | |
| 13. 令和2年度事業の評価 | | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | 文化財巡視等の保全活動について目標通りに実施することができた。 | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | |
| | | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | 巡視活動等により市内文化財の現状を把握し、指定文化財の標柱・看板の修繕や、修繕事業の補助を行うことで、文化財の保護・整備を効果的に行うことができると考えられる。 | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | |
| | | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | 地域の宝である文化財を保護するため、地元の方々と協力していくことが望ましい。 | | | | |
| [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] | | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | |
| | | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | |
| 総合的な評価 | | 1. 事業の重点化・拡充する | | | 文化財の保護のため定期的な巡視を行うことにより、市内の文化財の現状把握を行い、適切な修繕・保全活動を実施している。近年は老朽化に伴う修繕だけでなく、台風等の災害による被害が発生しており、引き続き文化財保護事業を実施していく必要がある。文化財を生かした体験学習や各種講座を実施していく必要がある。 | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | | | |
| | | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | |
| | | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | |
| | | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | | | | | | | | | |
|---|-----------|----------------------------|-------|--|-----------------------|---|--------------|--|--|-----|-----------|------------|------|-----|---|--|
| 1. 事業名 | 人権教育推進事業 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 事業性 | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 1-4 施策 1-4-2 | | | | | | | | | |
| | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | 具体的施策 | 人権教育の推進 | | | | | | | | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | 基本施策1 | 自主性・自立性を育む学校教育の充実 | | 6. 実施手法・手段等 | 直営 | | | | | | | | | | | |
| | (2) | 豊かな心を育む教育の推進 | | | 7. 予算科目コード・事業名 | O11642 | 清水集会所費 | | | | | | | | | |
| 4. 事業期間 | 事業開始年度 | | | 8. 根拠法令・個別計画 | 人権教育推進全体計画、生涯学習推進基本計画 | | | | | | | | | | | |
| | 事業終了年度 | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 人権教育研修会の参加者数 | | | | | | | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | | | | | | | | | |
| 誰もが人権問題を身近な問題として意識する環境が醸成され、思いやりのある暮らしやすい社会の形成を目指し、市民一人ひとりが人権を尊重し、思いやりのある暮らしができるよう、同和問題をはじめとして、いじめ、虐待、差別等の解消に向け、人権問題に対する理解を促進し、人権尊重という意識を醸成することを目的とする。 | | | | 市民、小中学校教職員、児童生徒。 | | | | | | | | | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 人権教育研修会やワークショップの開催による人権教育の充実を図る。 人権講座や人権教育に関する資料・図書などを充実させ、広く市民に活用を促す。 児童生徒の人権作品集「心のかけ橋」の発行と水郷まちかどギャラリーにおいて人権作品展を開催する。 家庭や地域、学校、職場などあらゆる場を通して人権教育の推進を図る。 国や県などの関係機関や人権問題に取り組み市民活動団体などの理解と協力を得て、人権教育を推進する。 | | | | <p>現状</p> <p>セクシャル・マイノリティをはじめとする性の多様性への対応、同和問題、いじめなどの子どもへの人権問題、高齢者の人権問題、女性に対するハラスメント、障害者や外国人に対する差別、犯罪被害者及びその家族への差別問題など、人権問題に対する社会的関心は高まりを見せているが、その反面、人権尊重への基本的理念について、正しい理解・認識がなされているとは言えない状況にある。</p> <p>思いやりのあるあたたかい地域社会を形成するために、市民誰もが人権問題を身近な問題として、捉えることが重要である。また、人権課題が年々増加していることから市民に対しての啓発活動への取り組みに努める必要がある。</p> | | | | | | | | | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 | | | | | | | | |
| <p>人権教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権教育市町村教育委員会訪問の対応 ○人権教育研修会（人権問題啓発映画「ホーム」の視聴・意見交換） 研修会参加人数 296人 ○人権作品展 人権啓発ポスター・人権メッセージ・標語の展示 作品数 ポスター25点 メッセージ27点 標語54点 合計106点 ○心のかけ橋発行 上記で募集した人権作品の作品集を発行し、児童生徒及び市内全戸配布 発行部数 10,000部 <p>清水集会所運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学習会及び女性学級 学習会 実施回数 41回 参加人数 306人 女性学級 実施回数 7回 参加人数 27人 （主なもの） ○総償費 455,000円 ○消耗品費 109,090円 ○印刷製本費 233,200円 | | | | <p>人権教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育研修会 ・心のかけ橋発行 ・人権作品展 <p>清水集会所運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会 ・学習会及び女性学級 <p>（主なもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総償費 710,000円 ○需用費 606,000円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>目標・成果値</p> <table border="1"> <tr> <td>目標・成果値</td> <td>296人</td> <td>達成率</td> <td>118%</td> </tr> </table> | | | | 目標・成果値 | 296人 | 達成率 | 118% | <p>目標・成果値（予定）</p> <table border="1"> <tr> <td>目標・成果値（予定）</td> <td>250人</td> <td>達成率</td> <td>—</td> </tr> </table> | | | | 目標・成果値（予定） | 250人 | 達成率 | — | |
| 目標・成果値 | 296人 | 達成率 | 118% | | | | | | | | | | | | | |
| 目標・成果値（予定） | 250人 | 達成率 | — | | | | | | | | | | | | | |
| <p>目標・成果値の根拠等</p> <p>潮来市第7次総合計画 2018年度基準値 213人/年 2023年度目標値 250人/年</p> | | | | <p>目標・成果値の根拠等</p> <p>潮来市第7次総合計画 2018年度基準値 213人/年 2023年度目標値 250人/年</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>事業費</p> <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>1,171,293</td> </tr> </table> | | | | 事業費 | 1,171,293 | <p>事業費</p> <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>1,617,000</td> </tr> </table> | | | | 事業費 | 1,617,000 | | | | | |
| 事業費 | 1,171,293 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業費 | 1,617,000 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | 県支出金 | | | | | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | 地方債 | | | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | その他 | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 1,171,293 | | | 一般財源 | 1,617,000 | | | | | | | | | | |
| 13. 令和2年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | | | | | | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | <p>人権教育研修会について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により講演会は実施できなかったが、茨城県作成の、人権問題啓発映画「ホーム」の視聴及び意見交換という形に変更し実施することができた。</p> <p>人権教育研修会では、茨城県から各小中学校に配布された「ホーム」のDVDを利用することで、費用を抑えながら、296人の児童生徒及び教職員を対象に、人権問題への理解を促す事業を展開することができた。</p> <p>人権問題は年々増加している状況であり、市民全体への効果的な啓発を行うには市教育委員会が事業を進めていくことが不可欠である。</p> <p>市民全体が人権問題を身近な問題として捉えることができるように、今後も継続して人権教育の推進事業を展開していく必要がある。</p> | | | | | | | | | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | | | | | | | | | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | | | | | | | | | | | | |
| [市が処理すべき事業か。民間委託等に転換できないか] | | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合的な評価 | | ○ 1. 事業の重点化・拡充する | | | | | | | | | | | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | 2. 現状維持し継続する | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | | | | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | |
|---|--|--------------|-------------------------|---|---|---------------------|--------------|----|
| 1. 事業名 | | | | 図書館管理運営事業 | | | | |
| 2. 事業性質 | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | | |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 基本施策 | 4-3 施策 4-3-4 | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 基本施策4 (3) | 生涯学習の拠点となる公民館や公立図書館等の運営 | 6. 実施手法・手段等 | | 市民の学習活動を支える市立図書館の運営 | | |
| 4. 事業期間 | | 事業開始年度 | 平成18年度 | 7. 予算科目コード・事業名 | | O11689 図書館管理事業 | | |
| | | 事業終了年度 | | 8. 根拠法令・個別計画 | | 図書館法、潮来市子ども読書活動推進計画 | | |
| | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | 図書館来館者数（※電子図書館含む） | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） | | | | ② 対象（誰・何に） | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 「人と人、本と人が出会う4つの広場づくり」を柱とした事業を進める。 ①知識の広場「市民が必要とする資料を提供できる環境の整備」 ②情報の広場「市民と資料の橋渡しをするレファレンス・サービスの充実を図る」 ③文化の広場「地域の文化活動を支援したり、行事を開催し地域の文化を生む」 ④地域の広場「憩いの場・くつろぎの場・交流の場のような環境づくり」 ・潮来市教育振興基本計画や平成21年3月に策定された「潮来市子ども読書活動推進計画」を基本に学校・家庭・地域・図書館が連携し子どものための読書活動の推進を図る。 | | | | 市民（近隣市含む）に対し、図書資料の提供をはじめとする学習機会を提供する | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | ④ 現状と課題 | | | | |
| 市が行ってきた公共サービスを継承しつつ、民間が持つノウハウを最大限に活かしながら専門化・多様化するニーズに応えるため、平成22年4月より指定管理者制度を導入し下記の事業を実施している。 （主な事業） ・各季図書企画・おはなし会・ブックスタート・映画上映会・学校支援事業・図書館まつり ・読書通帳・クリスマスミニコンサート・豆本づくり・ミステリーバック ・電子図書館事業・各種講座教室の開催 | | | | 来館者数は、安定して目標値以上またはそれに近い数を記録していたが、令和3年度においても、令和2年度より続く新型コロナウイルス感染症による休館があり、減少が続いている。一方で、平成27年度より図書館システム及びサーバーのクラウド化（システム更新）を行ったことにより、円滑なサービス提供が可能となり、足を運ばなくても図書館を利用することができるようになった。今後も、電子図書館サービスの加入者促進に努め、来館が困難な時であっても、図書館サービスが受けられるよう、利用を推進していきたい。また、電子化された地域・郷土資料を公開し、地域・歴史的価値の再発見と地域資源のPRにつなげたい。あわせて、2階郷土資料室の展示を改良していきたい。 なお、一部の施設設備等が耐用年数を経過するため、修繕が必要となる。 | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | | 備考 |
| ○指定管理料：87,600,000円 ○業務委託：540,000円 ・防火設備定期調査 ・樹木剪定業務委託 ○修繕料：313,000円 ・駐車場照明更新工事 ○備品購入費（新型コロナ臨時交付金）：5,123,000円 ・空気清浄機 ・書籍除菌機 ○来館者数 86,537人 ・本館来館者：77,574人 ・電子図書館来館者数：8,963人 | | | | ○指定管理料：87,600,000円 ○工事請負費（新型コロナ臨時交付金）：5,586,000円 ・防犯カメラ設置工事 ・非常用照明改修工事 ○修繕料：286,000円 ・外灯修繕工事 | | | | |
| 目標・成果値 | 215,000人 | 達成率 | 44% | 目標・成果値（予定） | 215,000人 | 達成率 | — | |
| 目標・成果値の根拠等 | 本館来館者：85,509人 電子図書館来館者数：8,548人 総来館者数：94,057人 | | | 目標・成果値の根拠等 | 潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 203,296人/年 2023年度目標値 215,000人/年 | | | |
| 事業費 | 93,934,624 | | | 事業費 | 93,760,000 | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 4,219,000 | | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 3,550,000 | |
| | 県支出金 | | | | | 県支出金 | | |
| | 地方債 | | | | | 地方債 | | |
| | その他 | | | | | その他 | | |
| | 一般財源 | 89,715,624 | | | | 一般財源 | 90,210,000 | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | <input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった | | | 新型コロナウイルス感染症の影響により休館等の対応を行ったため、目標値を達成することができなかった。 | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | <input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | サービスの質や生涯学習事業の展開等を考慮するとバランスは良好であると考えられる。 | | | | |
| 事業手段の妥当性 | <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある | | | 質の高いサービスを提供するために指定管理制度は妥当である。 | | | | |
| 総合的な評価 | <input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | 令和3年度は目標値は未達成ではあるものの、ここ数年の来館者数、講座参加者数を見ると市民満足度は高い。また、開館して15年を超えるため、一部設備の修繕が必要な箇所が発生しているため、計画的に施設の維持管理を実施する。 | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 |
|---|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--|-----------------|-------------------|--------------------------|
| 1. 事業名 | | | | | 市民プール管理事業 | | | |
| 2. 事業性質 | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | 5. 総合計画等の位置づけ | | 基本施策 4-4 施策 4-4-3 |
| | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | 5. 総合計画等の位置づけ | | 具体的施策 スポーツ・レクリエーション環境の充実 |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | 基本施策5 (4) | 健康長寿を支えるスポーツ・レクリエーションの振興 | スポーツ・レクリエーション活動を支える環境の充実 | | 6. 実施手法・手段等 | | 委託 |
| | | 5-4-1 | スポーツ施設の維持管理や整備充実 | 7. 予算科目コード・事業名 | | 012130, 012150 | 市民プール管理費 | |
| 4. 事業期間 | | 事業開始年度 | 平成4年度 | 8. 根拠法令・個別計画 | | 潮来市立市民プール個別施設計画 | | |
| | | 事業終了年度 | | 9. 目標又は成果指標の内容 | | 利用者数 | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要（どのような目的なのか、趣旨等は何か） | | | | | ② 対象（誰・何に） | | | |
| 市民が日常的にスポーツやレクリエーションに取り組めるように、市民プール利用促進、施設の維持管理の充実に取り組む。一般の利用だけではなく、学校の水泳授業の受け入れ、市内のスポーツ少年団、スイミングクラブ、中高年の方を中心とした市民の憩いの場となっている。また、指定管理者による水泳教室を開催しており、年間を通して幅広い年齢層に利用されている。 | | | | | プール利用者 | | | |
| ③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） | | | | | ④ 現状と課題 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による水泳教室を開催し、年間を通して幅広い年齢層の利用促進のため、指定管理者による水泳教室を開催している。 学校と連携し水泳授業の受け入れを行っている。 修繕計画を立て、優先順位を付けて計画的修繕を実施。 | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 現状 <ul style="list-style-type: none"> 一般の利用だけではなく、学校の水泳授業の受け入れ、市内のスポーツ少年団、スイミングクラブ、中高年の方を中心とした市民の憩いの場となっている。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で施設が休止及び時短営業になったため、プール利用者及び教室への参加者が減少となった。 小学生の水泳教室については、市内の各小学校から参加しており、学区を超えた交流が行われている。また、毎月1回の泳力検定を実施しており、進級を目指し技術の向上につながっている。 課題 <ul style="list-style-type: none"> 様々な人が水泳に親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室や高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を検討していく。 施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所も増えていることから、長期の休業が必要となるが、大規模な改修工事を行う必要がある。 | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | | 12. 令和4年度事業内容（予算額） | | | 備考 |
| 市民プール指定管理料 | | 34,164,000円 | 水泳教室参加者 | 2,503人 | 市民プール指定管理料 | | 34,668,000円 | |
| 前川市民プール施設修繕料 | | 0円 | 小学生Aコース | 816人 | 前川市民プール施設修繕料 | | 1,700,000円 | |
| 前川市民プール工事請負費 | | | 小学生Bコース | 719人 | 前川市民プール工事請負費 | | | |
| ・トイレ改修 | | 1,595,000円 | 小学生Cコース | 538人 | ・エアコン設置工事(コロナ交付金) | | 517,000円 | |
| ・給水配管交換 | | 868,800円 | 成人コース | 430人 | ・手洗器自動水栓交換工事(コロナ交付金) | | 968,000円 | |
| ・給気ファン入替(コロナ交付金) | | 1,265,000円 | | | 前川市民プール備品購入 | | 5,500,000円 | |
| 前川市民プール備品購入 | | | | | ・ロッカー(コロナ交付金) | | | |
| ・タイマー | | 127,600円 | | | 水泳教室参加者 | | 1,083人(令和4年7月末現在) | |
| 年間利用者数 | | 11,170人 | | | 小学生Aコース | | 365人 | |
| | | | | | 小学生Bコース | | 341人 | |
| | | | | | 小学生Cコース | | 256人 | |
| | | | | | 成人コース | | 157人 | |
| 目標・成果値 | | 21,120人 | 達成率 | 53% | 目標・成果値(予定) | | 21,140人 | 達成率 - |
| 目標・成果値の根拠等 | | 前年度目標値 21,120人を参考に設定 | | | 前年度目標値 21,120人を参考に設定 | | | |
| 事業費 | | 36,753,400 | | 事業費 | | 36,368,000 | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 1,265,000 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 6,985,000 | | |
| | 県支出金 | | | | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | | 地方債 | | | |
| | その他 | | | | その他 | | | |
| | 一般財源 | 38,018,400 | | | 一般財源 | 43,353,000 | | |
| 13. 令和2年度事業の評価 | | | | | 14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | 新型コロナウイルス対策として、トイレの洋式化や給気ファンの交換を実施し、市民に安全に利用していただけるようになった。また、新型コロナウイルスの影響で施設が休止及び時短営業になったため、プール利用者及び教室への参加者が減少となった。 | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | | |
| | | 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | 1. 費用と効果のバランスが良い | | | 快適に利用してもらうために施設維持管理工事を実施したが、新型コロナウイルスの影響で利用者及び教室参加者が減少した。 | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | | |
| | | 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | | 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | 指定管理者を継続し、水泳教室開催等の事業を実施し管理運営することが望ましい。 | | | |
| [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] | | 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | | |
| | | 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | | |
| 総合的な評価 | | 1. 事業の重点化・拡充する | | | スポーツ・レクリエーションとして一定の利用者がいる。今後は様々な人が水泳に親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室や高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を目指していく。施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所も増えていることから、長期休業も検討しながら大規模な改修工事を行う必要がある。個別施設計画にもあるように、施設に老朽化や劣化が確認されてから対応する事後的な補修管理ではなく、計画的な安全型管理を行う必要がある。 | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | 2. 現状維持し継続する | | | | | | |
| | | 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | | |
| | | 4. 事業の見直しが必要 | | | | | | |
| | | 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | | |

| 潮来市教育委員会点検・評価表 | | | | | 課・室名 | 生涯学習課 | グループ名 | 生涯学習 | | |
|---|--|--|--|--|---|-----------------------|---------------|------|-------|--|
| 1. 事業名 | | | | | 水郷まちかどギャラリー指定管理事業 | | | | | |
| 2. 事業性質 | | | | | 新規・継続・休止 | 継続 | 経常・臨時 | 経常 | | |
| | | | | | ソフト・ハード | ソフト | 補助・単独 | 単独 | | |
| 3. 教育振興基本計画体系 | | | | | 基本施策6 | 郷土の誇りとなる潮来文化の創造・継承 | | | | |
| | | | | | (4) | 文化・芸術活動を支える環境の充実 | | | | |
| | | | | | 6-4-1 | 水郷まちかどギャラリーの充実 | | | | |
| 4. 事業期間 | | | | | 事業開始年度 | 平成8年度 | | | | |
| | | | | | 事業終了年度 | | | | | |
| | | | | | 5. 総合計画等の位置づけ | 基本施策 | 4-5 | 施策 | 4-5-1 | |
| | | | | | | 具体的施策 | 市民の文化・芸術活動の振興 | | | |
| | | | | | 6. 実施手法・手段等 | 直営(委託・その他) | | | | |
| | | | | | 7. 予算科目コード・事業名 | 011641 水郷まちかどギャラリー管理費 | | | | |
| | | | | | 8. 根拠法令・個別計画 | | | | | |
| | | | | | 9. 目標又は成果指標の内容 | 展示会数 | | | | |
| 10. 事業の概要 | | | | | | | | | | |
| ① 事務事業の概要(どのような目的なのか、趣旨等は何か) | | | | | ② 対象(誰・何に) | | | | | |
| 市民の文化芸術の活動拠点として、さらには街の情報発信基地として本市出身の芸術家の展示会開催等により郷土に対する関心と理解を深める場の提供を行う。優れた作品を鑑賞することにより、教養と学習意欲の喚起を促すことを目的とする。平成18年4月から、質の高いサービスの提供、円滑な管理運営のため指定管理者制度を導入している。 | | | | | 市民(近隣)、学校、団体(文化協会等) | | | | | |
| ③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等) | | | | | ④ 現状と課題 | | | | | |
| 指定管理者制度を導入していることにより、専門的な知識を活用し、質の高い展示会を年間を通して開催する。また、老朽化した施設の維持管理を行い、市民が文化芸術に触れあう場として整備を行う。 | | | | | 平成18年度から指定管理制度を導入し、年間の展示会開催は30回を超え数多くの来館者が訪れている。また、市外の展示団体を誘致することにより他市からの来館者が増えている。昨年から新型コロナウイルスの影響を受け、今までの利用形態だけではなく施設の利用、企画が必要とされる。現在の建物は昭和48年に銀行として建てられたもので、老朽化している部分が多く、修繕工事等の維持管理に費用がかかっている。 | | | | | |
| 11. 令和3年度事業内容 | | | | | 12. 令和4年度事業内容(予算額) | | | | | |
| 28回の展示を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により利用団体からのキャンセルがあり、11回の展示となった。 (主なもの) ○ 指定管理料 5,400,000円 ○ 工事請負費 1,100,000円(天井修繕工事) ○ 備品購入費 372,900円(男子トイレ改修工事) 臨時交付金対応 654,500円(検温機・空気清浄機) 臨時交付金対応 211,750円(プリンタ・テレビ) ○ 修繕費 80,300円(トイレ間仕切り改修) | | | | | 展示予定数 27展示 (主なもの) ○ 指定管理料 5,400,000円 ○ 工事請負費 1,298,000円(LED照明化工事) R3繰越 306,000円(トイレ手洗器自動水栓工事) 臨時交付金対応 ○ 修繕費 300,000円 | | | | 備考 | |
| 目標・成果値 | | | | | 目標・成果値(予定) | | | | | |
| 30展示 達成率 37% | | | | | 30展示 達成率 - | | | | | |
| 目標・成果値の根拠等 | | | | | 目標・成果値の根拠等 | | | | | |
| 事業費 7,819,450 | | | | | 事業費 7,304,000 | | | | | |
| 財源内訳 | | | | | 財源内訳 | | | | | |
| 国庫支出金 1,027,400 | | | | | 国庫支出金 306,000 | | | | | |
| 県支出金 0 | | | | | 県支出金 0 | | | | | |
| 地方債 0 | | | | | 地方債 0 | | | | | |
| その他 0 | | | | | その他 0 | | | | | |
| 一般財源 6,791,050 | | | | | 一般財源 6,998,000 | | | | | |
| 13. 令和3年度事業の評価 | | | | | 14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください) | | | | | |
| 事業の成果・期待度・満足度 | | | | | 事業の成果・期待度・満足度 | | | | | |
| [意図した成果があがっているか] | | | | | [意図した成果があがっているか] | | | | | |
| ○ 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | | | ○ 1. 目標よりも大きな成果が得られた | | | | | |
| ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた | | | | | |
| ○ 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | ○ 3. 目標とする成果が得られなかった | | | | | |
| 事業の効率性・経済性 | | | | | 事業の効率性・経済性 | | | | | |
| [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | | | | [コストに見合うだけの成果を上げているか] | | | | | |
| ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | | | ○ 1. 費用と効果のバランスが良い | | | | | |
| ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | ○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い | | | | | |
| ○ 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | ○ 3. 費用と効果のバランスが悪い | | | | | |
| 事業手段の妥当性 | | | | | 事業手段の妥当性 | | | | | |
| [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] | | | | | [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] | | | | | |
| ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | | | ○ 1. 目的達成のために効果的な手法である | | | | | |
| ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | ○ 2. 目的達成のために効果が薄い手法である | | | | | |
| ○ 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | ○ 3. 別の手法を検討する必要がある | | | | | |
| 総合的な評価 | | | | | 総合的な評価 | | | | | |
| [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | | | | [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] | | | | | |
| ○ 1. 事業の重点化・拡充する | | | | | ○ 1. 事業の重点化・拡充する | | | | | |
| ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | ○ 2. 現状維持し継続する | | | | | |
| ○ 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | ○ 3. 事業の統合・縮小を行う | | | | | |
| ○ 4. 事業の見直しが必要 | | | | | ○ 4. 事業の見直しが必要 | | | | | |
| ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | ○ 5. 事業の廃止・休止を検討 | | | | | |

V 潮来市教育委員会評価委員の意見等について

1 はじめに

- ・教育委員会評価委員とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定において「教育委員会は、その前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」と明記されています。「教育に関する学識経験を有する者」とは、教育委員や現職教員、事務職員等でない者で、教育に関して公正な意見を述べることが期待される人が想定されます。また、学識経験を有する者の知見を活用するとされているのは、点検・評価の客観性を確保するという趣旨によるものであるため、教育委員会評価委員は、教育委員会が行う点検・評価について、学識経験者の立場から意見を述べるものと考えます。
- ・コロナ禍にあっては、教育委員会の事業も困難さも極めているのではないかと思います。それに適応した事業の展開が求められているのではないかと思います。当初の計画も見直しも必要になってくるかと思えます。“原則にして柔軟な対応を”、また、“時として中止”に、その根拠を明確にして、勇気をもって進めていただきたいと思えます。コロナ禍の事業の困難さを念頭に置きながら、第三者として客観的な視点で評価させていただきました。

2 潮来市教育振興基本計画について

- ・2019年度に策定された第7次総合計画基本構想に基づき、潮来市教育振興基本計画が策定され、「自ら学び自ら考える力を育てる教育の推進」、「豊かな心と将来への夢をはぐくむ教育の推進」、「社会への変化に対応して主体的に生きる力を育てる教育の推進」を3本柱とし、市教育行政を推進されているものと思えます。グローバル化した大きな時代の流れのなかにあっても、事の本質を見失わず、事業を推進して頂きたいと思えます。課題はいつも付きまとっています。課題を常に明確にしながら解決対応していくことが大切です。限られた財源のなかで、困難さもあるかと思えますが、教育委員会に携わっておられるすべての皆さんに、基本計画に基づいたきめ細やかな事業の展開と推進に期待しています。

3 教育委員会会議に関する意見等について

- ・定期的に会議が開催され、その都度、必要なことが協議されています。教育委員からの意見も多く出され充実した会議になっていることが伺えます。11月26日の第11回定例会議では「報告第18号 潮来市学校適正化実施計画策定会議設置要綱の制定に対する同意の専決について」があります。これを受けての会議で統合等の方向性が決定されるので重要な報告であると感じました。潮来市の教育課題の解決や潮来市に必要な教育の方向性について、教育委員の皆様が話し合わせ、そして意見が集約され、将来を見据えた質の高い教育委員会会議であることを今後も期待

いたします。コロナ禍ですが、各種行事に参加され児童・生徒・職員の様子を見ていただけることは、児童・生徒・職員にとってうれしいことと考えます。教育委員の皆様のご尽力に敬意を申し上げます。

- ・会議は、毎月25日、定例会が開催されています。令和3年度は、定例会、臨時会併せて13回開催され、77の案件が審議されました。議事録をみますと本市の教育行政全般にわたり慎重に審議されたものと評価したいと思います。今後も、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市民の多様な意向も反映した教育行政推進のために審議されることを期待しています。

4 教育委員会評価について

- ・教育委員会が実施した事業や取り組みを自己評価し、結果を分析し、次年度以降の計画につなげていくことが大切です。今回の資料を見て、教育委員会の皆様が自己評価を適切に行っていることが伺えます。関係された皆様に敬意を表します。特に令和3年度では、多くの評価資料が準備されていました。

5 潮来市教育委員会点検・評価について

○【学校教育課】

(1) 非常勤配置事業

- ・小学校配置状況は市内5校中4校（津知小、延方小、日の出小、牛堀小）に配置され、きめ細かな指導ができていると考えます。総合的な評価では事業の重点化・拡充が挙げられていて、予算が大幅に増加しています。予算の確保がされていることは評価できますが、拡充する理由をより明確にする必要があるのではないかと考えます。令和4年度は配置基準に沿って延方小と日の出小が2名となっています。課題にも掲げられているように配置するための基準等の作成が必要と考えます。
- ・児童生徒へのきめ細やかな指導のため、市費で実施されていることに高く評価したいと思います。課題にも挙げられているように、「①人材の確保」、「②配置基準の設定」、「③財源確保等の解決」が求められており、教育委員会として大変苦慮していることが伺われます。とはいえ、本来は、義務教育の機会均等から考えて、格差をなくすための加配教職員の配置については、県費で賄うのが当然であると思われる。国や県に対して、意見、要望等求めていただくことを希望します。

(2) 中学校海外派遣事業

- ・全ての評価項目の中で唯一「事業の廃止・休止の検討」と評価されています。中学生の海外派遣希望者も少なくなっているようなので「事業の廃止・休止の検討」は必要かと考えます。中学生の時に海外を見ること生活を経験することはとてもいいことだと思います。海外派遣事業の目的を明確にした上で、多くの方々、関係者の意見をまとめて今後の方向性を決定していくことが大切かと考えます。
- ・東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンである台湾への中学生派遣事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣が中止となりました。しか

し、事業の目的にもあるように、日本とは異なる文化や風土に触れ、その国での生活を通して言葉やコミュニケーションの大切さを体験し、国際感覚を養うことができることは、多感な中学生にとって人生の中でも得難い経験だと思います。コロナ禍にあつて、事業実施の困難さはあるかと思いますが、東京オリンピック・パラリンピックが終了したことにより、目的地を再検討しつつ、事業の継続を期待しています。

(3) 英語指導助手派遣事業

- ・英語教育においてALTから直接英語を学ぶことには大きな意義があり、今後も継続的な配置が必要だと考えます。特に中学校への配置は大切だと考えます。課題として挙げられている「公募型プロポーザルにおける業者選定における成果」が、どうであるか数値として抑えられるよう検討願います。
- ・近年のグローバル化に伴い、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の育成向上は不可欠であると思います。令和3年度から3箇年、公募型プロポーザル方式により業者選定を行ったことは、更なる英語教育の資質向上のため、適切であったと理解します。しかし、課題にありますように、業者の変更で指導者や指導方法が変わることにより児童生徒への負の影響がないよう、十分な対応を講じ、英語力やコミュニケーション能力等のより一層の向上に期待しています。

(4) 学校の情報環境整備事業

- ・児童生徒全員に学習支援端末が整備されていること、家庭学習のための通信機器整備がされていることなど大いに評価できます。今後は学校教育の中でパソコンが、日常的に活用していくことが大切かと考えます。故障や破損、セキュリティー対策、更新等において相当の費用が必要になるので、長期的視野に立った財源の確保が必要かと考えます。
- ・児童生徒に誰一人として取り残すことが無く、一人1台学習用端末機を整備し学習できていることは高く評価します。このことによつて、コロナ禍や災害時等においても学ぶ機会は確保できたといっても過言ではないと思います。タブレット整備の達成率「100%」であり、相当な努力がされたものと解します。今後は、成果の検証や端末機の破損や経年劣化等の整備等維持管理等様々な課題があると思われます。加えて、そのための確実な財源措置が無ければ事業の継続はできません。児童生徒の学習の向上、情報格差の解消等のために日々奮闘・努力されることに期待しています。

(5) 学校教育指導員配置事業（プログラミング教育支援員）

- ・学習端末が児童生徒全員に整備されているので、授業で活用する上で支援員から指導・助言を受けられることは必要だと考えます。支援員は学校との連携をより密にして積極的に関わっていくことが大切かと考えます。
- ・市内の児童生徒一人1台のタブレットを整備したことにより、その運用面でのサポートは必要不可欠であり、タブレットの整備と指導員の配置は、車の両輪だと思

ます。ICT支援員が週4日勤務で1名の配置であり、児童生徒およそ2,000人と多くの教職員の方々に対する十分な指導が図れるのかいささか不安な気がします。さらに、情報通信のグローバル化により児童生徒への情報リテラシーの教育の指導を含め、今後生じられると思われるタブレットの老朽化や故障等に対する支援等十分な人的配置と財源措置がされますようお願いいたします。

(6) 就学支援相談員配置事業

- ・就学支援相談員が認定こども園を定期的に巡回し、園児を観察し、教職員や保護者に適切なアドバイスをしていることが伺え大いに評価できます。その結果相談を受けた子どもが小学校へスムーズに入学していることが伺えます。今後は、相談体制をより充実させるために複数配置も検討願います。
- ・心身に障がい等を持たれている幼児童への就学の支援等は、保護者と幼児童へのとてもきめ細やかな行政をされていると敬意を表します。就学支援相談員の配置後は、支援体制の整備や福祉機関や学校、その他関連機関との情報共有と連携ができていくということ、保護者の皆さんにとっても安心できる事業となっていることに高く評価したいと思います。課題は、相談件数が年々増加傾向の中で、相談員1名の方が週3日体制で取り組まれ、相談件数「307件」、目標達成率が「197%」と高い数値を出しており、増員されるべき事業と考えます。そのことが幼児童と保護者に対してより一層きめ細やかな支援ができるものと期待しています。

(7) 特別支援教育支援配置事業

- ・小中学校において障害のある児童生徒に対して、特別支援教育支援員が配置されることで、対象児童生徒はより集中して授業に取り組み、また、安定したな学校生活を送っていることが伺えます。大いに評価できますので今後も継続的な配置が必要と考えます。
- ・「就学支援相談員配置事業」と併せ、一体となった事業が構築されていると思います。対象児童生徒85名に対し、達成率「15.2%」であり、支援員の増員が必要と思われます。支援員が充足されることにより、なかなか同意が得られない保護者へのきめ細やかな支援ができることになるのではないかと期待しています。「基本施策3」にも定められているように、「子どもの能力を發揮できる環境をつくる」よう一層の推進を期待しています。また、財源が市費のみですが、全国的な課題であると思われますので、国・県補助等要望されますようお願いいたします。

(8) 教育支援センター事業

- ・相談件数が190件と多いことから、教育センターが適切に活動していることが伺えます。また、通級者が7名いることから学校とは違った居場所となっていることが伺えます。今度も積極的に小中学校と関わり、不登校児童生徒への多様な対応を期待します。
- ・通級者7名、相談件数「190件」、達成率は「79.1%」、相談員6名で展開されており、ほぼ目標は達成されているのではないかと考えられます。しかしながら、

結果がすぐ出るわけではなく地道で根気強く、丁寧な活動が求められる事業だと思っています。課題に挙げられている臨床心理士などの専門的人材の確保や学校等関係機関との連携、保護者との情報提供等の問題を克服しつつ、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう不断の活動に期待しています。

(9) 学校適正化計画推進事業

- ・潮来市学校適正化実施計画策定会議が11月24日、12月6日、12月13日、12月24日と4回の会議が集中的に開催され、その結果、令和4年度を目標としていた「津知小学校と潮来小学校の統合」が明確になったことが大いに評価できます。潮来小学校と津知小学校の学校関係者に対して、統合に関する説明会が計画的に実施できています。統合等する根拠を保護者や地域の皆様が十分に理解した上で統合することが望ましいと考えます。適正規模の学級数だけで判断するのではなく、広い視点・長期的視点から統合を進めていくことが大切であると考えます。統合には複数学級のことが強く述べられています。複数学級はクラス替えができる利点はありますが、1学級でも人間関係を築ける学級づくりを進めることも大切だと考えます。
- ・潮来小学校・津知小学校の統合等については、「学校適正化計画」等に基づき、2校の学校長及びPTA役員並びに後援会役員等に計6回の説明会等を開催されました。関係各位から出された意見や提案、疑問等に応えられたものと解します。課題でも指摘されておりますが、コロナ禍により保護者等に対する説明会等が実施できなかったことは、残念なことであったことと思います。今後も、関係各位の意見等を取り入れながら進めていくことに期待しています。
- ・潮来市学校適正化実施計画策定の会議開催については、潮来小学校と津知小学校との統合等に関する実施計画の見直し等を図るため、コロナ禍の影響により4回にわたり書面にての開催となりましたが、委員各位の意見や、疑問等に応え反映されたものと評価します。

(10) 小学校振興事業（経済的経費）

- ・目的に沿った取り組みがされているので、経済的支援を必要としている児童が安心して学校生活を送れていることが伺えます。
- ・経済的理由により、就学困難な児童の保護者に必要な援助をされていることが伺えます。対象者の増加傾向が課題に挙げられていますが、児童が等しく教育を受けられるために十分な予算を確保し、継続されますようお願いいたします。また、就学援助事務システムの導入により、事務の効率化を図り円滑な運営が図られることに期待しています。

(11) 中学校教育支援事業（経済的経費）

- ・目的に沿った取り組みができていることから、経済的支援を必要としている生徒が安心して学校生活を送れていることが伺えます。
- ・経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に必要な援助をされていることが伺えます。対象者の増加傾向が課題に挙げられていますが、生徒が等しく教育を受けら

れるために十分な予算を確保し、継続されますようお願いいたします。また、就学援助事務システムの導入により、事務の効率化を図り円滑な運営が図られることに期待しています。

○【学校給食センター】

(1) 学校給食調理加工業務委託事業

- ・児童生徒アンケート結果からもおいしい給食が提供されていることが分かります。コロナの感染拡大により臨時休校になった時も適切な対応が図られています。委託業者が衛生管理に留意し、給食調理・提供が円滑に行われていることが伺えます。委託業務機関が終了する時に、より質の高い学校給食のために業者選択を検討することは大いに評価できます。
- ・成長期にある児童生徒に衛生的で栄養バランスのとれた安全安心で美味しい学校給食を提供することは、食育の点からも重要なことであると思います。コロナ禍の影響により、稼働日数は減少したものの、給食提供業務日数は100%であり、目標は達成しています。業者選定方法が公募型プロポーザル方式への移行が課題として挙げられていますが、メリット、デメリットを精査し、児童生徒に衛生的で安全安心な学校給食を安定的に提供できるよう一層努力されることを期待しています。

(2) 学校給食助成事業（第3子以降学校給食免除事業）

- ・多子世帯において、第3子以降の学校給食が免除されることで、経済的な負担軽減され子育てに大いに役立っていると思います。令和4年度から全児童生徒に拡大されることで相当の予算が必要になりますが大いに評価できます。
- ・保護者の経済的負担軽減のため、第3子以降学校給食の免除を実施されました。これにより、保護者が安心して子どもを産み育てる環境に寄与されたと思われます。対象者112件、達成率は「100%」であり、目標は達成されました。次年度からは、完全無償化されるということが計画されており、事業としては発展的な解消となるものと期待しております。

(3) 学校で美味しい潮来野菜を食べたい事業

- ・コロナ禍で事業が実施できなかったことは妥当だと考えます。今後は事業の目的から内容を検討し、コロナ禍でも実施できることを期待します。
- ・水郷いたこ大使「真中秀幸」氏による潮来産野菜を使用した給食メニューの開発でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。しかしながら、地産地消の観点からも一流のプロのシェフによるメニューの開発は、児童生徒への食に対する大きな影響を与えるものと思います。コロナ禍にあつての開催は困難さを伴いますが、実現へ向けて努力されることを期待しています。

○【生涯学習課】

(1) 学習支援事業「まなびールーム」

- ・目的にそった活動ができていることが伺えます。学校とは違った学習方法で、児童生徒一人一人に多様な学習が提供できていると考えます。参加人数が目標値の半分程度なので、より多くの児童生徒が参加できるように工夫・改善が必要かと考えます。
- ・「まなびールーム」の目的である「通塾していない」児童生徒に基礎学力の向上を図ることはとても効果的で意義ある事業だと考えます。参加率が若干低い（小4：13.4%、中：7.2%）要因が広報・普及活動に言及されていますが、各学校の先生方、また、保護者を通じて、学力が向上したメリット面等アピールしていくことが必要と思います。基礎学力及び学習習慣の定着を図り、様々な事情により学びたくとも学べない児童生徒たちに本事業を展開することは素晴らしいことであると評価します。様々な工夫をして拡充を図って頂きたいと思います。

(2) 放課後子ども教室推進事業

- ・放課後子ども教室が小学校ごとに4回開催され、述べ32名の児童が参加しています。コロナ禍で開催回数が4回だったため、目標値300人から大きく差がでています。実施内容の工夫や地域の指導者の確保などの課題もあります。今後は、子どもたちを取り巻く環境から考えると参加者が多くなることは難しいと思いますので、目標値の設定などの見直しが必要かと考えます。
- ・平成16年度に「未来の郷土を創る心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため」という目的で事業を開始し、以来18年間経過し、現在は、土日、祝日に事業が開催されています。コロナ禍の影響もあり、達成率は「11%」でしたが、学校では学ぶことが出来ない郷土の文化活動等体験することは意義のあることと思います。事業の効果的な面から考えると、「土日・祝日」の開催ですので、それにふさわしい事業名称の変更の検討をされてはと思います。指導員の育成や確保面については、公民館講座等と連携し人材育成等を図りながら、他事業とのタイアップ等創意工夫して、事業継続に努めていただけることに期待しています。

(3) 家庭教育活性化推進事業

- ・家庭教育学級の参加人数は少なくなりましたが、YouTubeによる動画配信で実施したことは大いに評価できます。各種講座が潮来小と牛堀小に限られたので市内の5校が開催できることを望みます。親子ふれあい教室は開催基準や内容等を再検討し、どの学校も公平に開催されることを望みます。コロナ禍で家庭教育への支援がかなり制限されましたが、家庭教育はとても重要なので今後も力を入れていただきたいと考えます。
- ・「家庭教育支援」、「親子ふれあい教室」2事業の達成率が「36.7%」であり、コロナ禍にあって、この結果は「おおむね目的は達成した」と思います。親子が一緒になって学習し、さらに親同士の交流や子育ての悩みや苦勞を話し合うことは意

義のあることだと思います。コロナ禍にあっての交流する機会は減少せざるを得ないと思いますが、継続を図っていただきたいと思います。

(4) 公民館事業

- ・地域において学び、集い、交流を提供する公民館の存在はとても大きいものがあります。令和3年度の目標達成率が「37%」と目標から大きく下回っています。コロナ禍で十分な活動ができない状況かと考えますが、コロナ禍でもできる活動を工夫改善して実施していくことが大切かと考えます。（特に市民運動会が3年連続で「中止」になっています。）
- ・大きく分けて、中央公民館開催する事業と6地区公民館開催する事業が展開されており、市民への「年齢を問わず、学び、集い、交流の場を提供」の目的が、コロナ禍の中にあってもほぼ達成されていると思います。アンケート等を取り市民ニーズを把握し、他自治体の調査等を参考にしながら時機にあった事業を今後も展開されるよう期待します。各地区公民館事業については、各地区公民館長、公民館主事の方々を中心に開催されていますが、中央公民館からの各地区公民館への財源的な措置を含め、強力なバックアップ等を図り、より一層充実されることを期待しています。

(5) 青少年育成事業

- ・青少年相談員活動であいさつ運動、マナーアップキャンペーン、社会環境整備事業は計画通り実施できています。また、青少年育成市民会議の活動で「家庭の日」絵画ポスター展、学校警察連絡協議会は計画通り実施されています。全体でみるとコロナ禍で目標からの達成率が「33%」と低くなっていますが、今後はコロナ禍でも工夫改善をして実施されることを期待します。
- ・青少年の健全育成という大きなテーマで展開しており、すぐに結果が出る事業ではないと思います。しかし、青少年に関わる、青少年相談員、青少年育成潮来市民会議、子供会等の皆さんが日々活動されていることは、子どもたちの健全な成長や地域づくりに寄与されていると思います。コロナ禍にあって、活動が充分ではなかったと思われませんが、継続すべき事業であり、期待しています。

(6) スポーツ整備事業

- ・コロナ禍で多くの大会が中止になりましたが、ピラティス教室、ヨガ教室などコロナ禍で感染症対策を行いながら開催できたことは大いに評価できます。スポーツをしていない人や年齢が高い人など、より多くの市民がスポーツに参加できるような取り組みを期待します。
- ・コロナ禍にあって、スポーツ大会等開催の困難さが伴いますが、少しずつですが克服しつつあるのではないかと思います。規模を縮小したり、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら大会や教室の開催など、そのための相当の工夫と努力がされており、成果はあったと思います。課題面では人口減少と高齢化による競技人口の減少が挙げられていますが、それぞれのライフスタイルに合わせた事業が展開されることを

期待しています。また、スポーツツーリズム推進事業として、前川運動公園多目的グラウンドに照明設備付の人工芝サッカー場が設置されました。通年型観光の推進と併せ、市民の皆さんのスポーツ人口の増加に寄与されますよう期待しています。

(7) 文化財保護事業

- ・ 県文化課と共同の文化財巡視、潮来市文化財保護審議会巡視が計画通りできています。潮来の良さを分かるように、潮来市にある文化財を生かした小中学校の授業や市民が知ることができる体験講座などの開催を期待します。島崎城跡整備の中で野外トイレができたことは大いに評価できます。
- ・ 潮来市文化財保護審議会委員による巡視活動や県と共同での巡視など計画的に行われていることに評価します。島崎城跡整備事業については、郷土の文化遺産として保全に努めていただきたいと思います。文化財の保護・保全と併せ、老朽化に伴う修繕、台風等の自然災害による被害の現状把握と財源的な措置、また、島崎城跡整備を含めた中長期的な「文化財保護計画」の策定を望みます。

(8) 人権教育推進事業

- ・ コロナ禍のなか、人権教育研修会について、中止ではなく開催方式を見直して実施されたことは、時機にかなった手法として高く評価したいと思います。「心のかげ橋」の小中学生全児童生徒への配布、人権作品展のギャラリーでの開催等については、今後も継続を望みます。同和問題、いじめ、虐待、差別などは、「いつでも、どこでも起こりうる問題だ」と思います。教育委員会が、不断の努力をされているからこそ、市民一人ひとりが人権問題を意識する環境が醸成され、思いやりのある暮らしやすい社会の形成が構築されるのだと思います。不断の努力と日々の活動に期待しています。

(9) 図書館整備事業

- ・ 来館者数は目標値から「44%」になっていますが、コロナ禍であることを考えると妥当な値だと考えます。いつも新しい企画が計画実践され魅力ある図書館になっています。また、図書館の環境・雰囲気がとてもよく、潮来市の「誇れる宝」だと感じます。2階の学習スペースも雰囲気がよく集中して学習や仕事ができます。多くの予算が必要ですが、今後も継続していくことが大切であると考えます。
- ・ コロナ禍にあって、来館者数が1/3程（2018年度比）に落ち込んだものの、閉館せざるを得なかったことや、外出を控える等の行動制限があったことを考えると、むしろ「87,000人」の来館者は大いに評価されていいと思います。また、電子図書館の開設により、誰もがいつでも、どこでも図書の閲覧がオンラインで可能になったことは素晴らしいことだと思います。さらに、読書通帳の発行、その他図書館ならではの様々な企画事業も展開されていることは高く評価したいと思います。今後の一層の発展に期待しています。

(10) 市民プール管理事業

- ・コロナ禍ではありますが、21,120人（目標値の53%）の利用がありました。また、市民プールが小中学校の体育の授業として活用されていることはとてもいいことだと思います。新型コロナウイルス感染症感染対策や計画的な修繕が実施されており、今後も利用される方が安心安全に市民プールを利用できるよう継続されることを期待しています。
- ・1992年（平成4年）にオープンしてから、30年経過しており老朽化は否めないと思います。課題として大規模修繕が挙げられており、計画的な「修繕計画」の策定とその計画に沿った十分な予算措置を望みます。利用者は対前年度に比べ1/2程度（2018年度比）ですが、コロナ禍での臨時休館や市民の行動制限あった中でも比較的用户が多かったということであり、評価したいと思います。また、事業については、学校の水泳授業、スポーツ少年団の他、中高年者の憩いの場としての役割を果たしていると思います。加えて、民間の活力（指定管理者制度）を生かした高齢者の増加に伴う健康志向の事業の展開等、その他さまざまな新規事業を提案、実施し、年間利用者「32,000人台（2014年度）」を超えるような事業の展開を期待しています。

(11) 水郷まちかどギャラリー指定管理事業

- ・コロナ禍であるため展示が5展と少なかったもので、市民の文化・芸術鑑賞の拠点として、今後はコロナ対策を十分に行い多くの展示会が開催されることを期待します。また、修繕等が計画的に行われていることは大いに評価できます。
- ・市民の文化芸術の活動の拠点としてはもとより、潮来市の文化芸術の情報発信基地として、十分な役割を果たしていると評価します。コロナ禍にあって、28回の展示会の予定が11回に減少したことはやむを得ない状況だと思いますし、それによって評価が低くなるということはありません。コロナ対策を十分に行いながら、事業の展開を望みます。また、施設が昭和48年に建設され、まもなく50年が経ち、建物全体が老朽化あるいは劣化しているのではないかと考えられます。建物の部分的な修繕も含め、全体的な「修繕計画」を立て、十分な予算措置を計られて実施されることを望みます。

6 終わりに

- ・評価委員として、評価資料を通し、教育委員会の事業を確認することができました。潮来市教育振興基本計画の基に、様々な事業が実施され、施策の成果が適切に評価されています。評価資料もいくつもあり、様々な視点から自己評価がされています。そして、自己評価を基に検討され令和4年度の事業計画がつけられています。今回の資料にあるように評価の一連の取り組みは大いに評価できます。潮来市教育委員会点検・評価表の自己評価について、意見・感想を記載いたしました。令和4年度以降の事業や評価に役立つことができれば幸いです。各種事業の評価及び評価資料の作成にあたられた関係者の皆様に感謝申し上げます。
- ・教育委員会の業務が、多岐に多様にわたり展開されていることに認識を新たにしました。「点検・評価表」等を読みながら、「当該事業が効果的か効率的か」又は、「マンネリ化していないか」、「見直した方が良いのでは」等々考えさせていただきながら進めてきました。また、コロナ禍により、未実施の事業などが、「点検・評価表」では、「目標とする成果が得られなかった」との評価がされておりました。確かに未実施だったため評価は当然の結果ではありますが、コロナ禍における「評価の在り方」についても検討すべきではないかと考えます。今回の「教育行政評価」を踏まえ、未来の本市の宝である子どもたちをはじめ、市民にとって、より豊かな教育環境等を築き上げられるよう教育委員会に関わる方々の奮闘に期待しています。「教育が人を育てる」のです。

令和4年12月21日

潮来市教育行政評価委員会 委員長 方波見 守一
委員 諸星 嘉津雄